

工 事 仕 様 書

教育総務部教育総務課

令和 7 年 度		事業種別	市 単
工 事 件 名	新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り回し工事		
工 事 場 所	新座市大和田一丁目 1 番 3 0 号		
期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 8 年 6 月 3 0 日		
<div>工事概要</div> <div>屋内運動場周りの配管等切り回しに係る下記工事一式</div> <div><div><div>・ 建築工事</div><div>・ 電気設備工事</div><div>・ 機械設備工事</div></div><div><div>一式</div><div>一式</div><div>一式</div></div></div>			



新座市特別仕様書

1 適用

以下に記載する仕様について、「□」印又は「☑」印の付いたものについては、「☑」印が付いたものを適用する。

2 優先順位

新座市特別仕様書（以下「本仕様書」という。）で適用した仕様について、特記仕様書及び図面の仕様と相違がある場合、本仕様書で適用した仕様を優先する。

3 仕様

☒ 週休2日制工事

- (1) 本工事は、新座市建設工事（営繕工事）における「週休2日制工事」実施要領（※）の対象工事である。

(<https://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/4/shuukyuu2ka.html> 参照)

なお、本工事の予定価格は、「完全週休2日」を確保する場合の補正を行っているため、「完全週休2日」が達成できない場合、その達成状況に応じて、減額の契約変更を行うものである。

【※ 発注方法】

- ・ ☒ 現場閉所型（完全週休2日Ⅰ型）
- ・ ☐ 現場閉所型（完全週休2日Ⅱ型）
- ・ ☐ 交替制（完全週休2日Ⅰ型）
- ・ ☐ 交替制（完全週休2日Ⅱ型）

- (2) 次に掲げる期間等については「発注者があらかじめ対象外とする期間」とし、週休2日制工事の対象外期間とする。

【対象外とする期間】

- ・ ☐ あらかじめ対象外とする期間なし
 - ・ ☐ 図示による
 - ・ ☒ 「新座市立小、中学校管理規則」の規定による次の休業日
 - ☒ 春季休業日及び学年末休業日（3月27日から4月7日まで）
 - ☐ 夏季休業日（7月21日から8月31日まで）
 - ☐ 冬季休業日（12月25日から1月7日まで）
- ※ 記載の日付は原則とし、校長が当該休業日を変更した場合、変更後の期間とする。

- ・ ☐ _____

【対象外とする期間中に行う作業】

- ・ ☐ 図示による
- ・ ☒ 学校運営上、休業日中に行う必要がある作業全般
- ・ ☐ _____

☒ **中間検査の実施**

本工事は工事検査員による中間検査を実施するものとする。

また、中間検査の内容については「新座市建設工事検査要綱」及び「新座市中間検査実施基準」に基づいて行うこととし、実施時期については、施工上の重要な変化点で実施される段階確認の実施時期等を行うため、受注者は工事工程策定後、速やかに「段階確認検査（立会い）一覧報告書」を監督員に提出すること。

※ 中間検査の対象は、原則として当初請負金額が500万円以上の工事及び特記仕様書（本仕様書）で中間検査の実施を明示した工事とする。

☒ **工期内完了検査等**

工事完了後の工事検査員による完了検査は、やむを得ない事情があると監督員が認めた場合を除き、契約工期内に受検すること。

また、施工の管理状況及び施工内容の検査については、各工事書類と照らして行うものであることに留意し、必要な工事書類一式について、整理等を完了させた上で、完了検査日の2週間前を目安に監督員を経由して工事検査員に提出すること。

☒ **遠隔臨場による検査等実施の検討**

動画撮影用カメラ等を用いた遠隔臨場による検査等（材料検査、段階確認検査等）について、実施の可否について検討し、実施可能となった場合は、具体的方法等を監督員と協議すること。

☒ **市指定工事店の利用**

給水装置工事及び排水設備等に係る工事については、それぞれ市の指定工事店が行うこととし、所管課への必要な手続等を完了させた後に現場着手すること。

☐ **雨水流出抑制対策**

本工事は「新座市雨水流出抑制対策技術基準（公共施設用）」の対象工事であり、技術基準所管課と協議を行った上で雨水流出抑制施設の仕様を決定しているため、仕様変更等が発生する場合は、監督員等と必要な調整を行うこと。

なお、技術基準所管課が現場確認を行うこととなった場合、立会い等の必要な対応を行うこと。

☒ **既製品等発注時期**

既製品・工場製作物等で納品まで時間を要する可能性があるものについては、工事請負契約締結後、速やかに納期等を確認し、適切な時期に発注すること。

☒ **関連施設の運営**

次に掲げる施設（範囲）については工事期間中も運営を継続するため、当該施設（範囲）の運営について十分配慮し、必要に応じて施設管理者等と工程等について調整を行うこと。

なお、施設管理者等から依頼、指示事項等があった場合は、緊急の場合を除いて、発注者に連絡し、承諾を得てから行うこと。

【運営を継続する施設（範囲）等】

- ・ ☐ 図示による
- ・ ☒ 学校（校舎、屋内運動場、校庭）
学童保育室、ココフレンド（屋内運動場）
開放団体（屋内運動場、校庭）
- ・ ☐ _____

☐ **借地**

本件の工事用地等のうち、次に掲げる範囲については借地であるため、監督員と調整の上、地権者等への工事工程の説明等、必要な対応を行うこと。

なお、地権者等から依頼、指示事項等があった場合は、緊急の場合を除いて、発注者に連絡し、承諾を得てから行うこと。

【借地の範囲】

- ・ ☐ 図示による
- ・ ☐ _____
- ・ ☐ _____

☒ **部分使用**

工事目的物のうち、次に掲げる範囲については発注者が引渡し前に部分使用できるものとする。

また、部分使用開始時期については、次に掲げる時期とし、当該日までに、部分使用に係る範囲の作業を完了させ、部分使用できる状態に整備すること。

【部分使用する範囲】

- ・ ☐ 図示による
- ・ ☒ 随時完了した部分
- ・ ☐ _____

【部分使用の開始時期】

- ・ ☐ 図示による
- ・ ☐ 時期の指定なし
- ・ ☒ 随時完了した時期

☒ 完成図等の納品

次の完成図等について、工事完了後に監督員に提出すること。

なお、各完成図等の作成前に具体の仕様について監督員と協議すること。

【☒ 完成（竣工）図】

(1) 提出物及び提出部数

- ☐ 電子データ（CD-R又はDVD-R）：__部
- ☐ 製本版 ：☐ A3二つ折：__部
 - ☐ A2二つ折：__部
 - ☐ A1二つ折：__部
- ☒ ファイル綴：☒ A3バラ：各__部
 - ☐ A2バラ：各__部
 - ☐ A1バラ：各__部

(2) 製本仕様

ア 印字内容

- ・表紙：（工事名）竣工図、工期、発注者 新座市、
設計（設計業務受注者名）、監理（監理業務受注者名）、
施工者（受注者名）
※ 「設計（設計業務受注者名）」及び「監理（監理業務受注者
名）」については、設計業務委託及び監理業務委託を行った場合
に限り記載することとする。
- ・背表紙：（工事名）竣工図、（竣工年月）竣工
※ 背表紙に印字できない場合は省略してもよいものとする。

イ 色

- ・文字 ：☐ 黒色
 - ☐ 銀色
 - ☐ 金色
 - ☐ その他（_____）
- ・表紙等：☐ 薄黄緑色
 - ☐ 黒色
 - ☐ 灰色
 - ☐ その他（_____）

(3) 電子データ（CD-R又はDVD-R）保存形式

CD-R又はDVD-Rに保存する竣工図のデータ形式については、
PDF、JWW及びDXFとする。

【☐ 保全に関する資料】

各設備等の取扱説明書等を提出すること。

【☒ 完成（竣工）写真】

(1) 撮影者

- ☐ 監督員の承諾する撮影者
- ☒ 指定なし（受注者等）
- ☐ その他（_____）

(2) 撮影箇所

- ☒ 外部（10）箇所程度
- ☒ 内部（6）箇所程度

※ 日中の撮影のほか、夜間の撮影についても検討すること。

なお、夜間の撮影については、外部全景の撮影とし、撮影者の指定はしないものとする。

(3) 提出物及び提出部数

- ☒ 電子データ（CD-R又はDVD-R）：1部
- ☐ アルバム _____：__部
- ☐ ファイル綴 _____：__部
- ☐ その他（_____）：__部

(4) 電子データ（CD-R又はDVD-R）保存形式

CD-R又はDVD-Rに保存する完成（竣工）写真のデータ形式については、元データ（撮影時のJ P E G）及びアルバム編集後のデータとする。

【☒ 工事書類の電子データ】

次に掲げる工事書類のデータをCD-R又はDVD-Rに保存して提出すること。

- ・☒ 工事写真
- ・☒ 施工図
- ・☐ 出来形管理図
- ・☐ マニフェスト
- ・☐ 納品書、ミルシート、出荷証明書
- ・☐ 自主検査報告書、試験成績書その他の品質管理書類
- ・☒ その他（竣工図）

【☒ 建設発生土について】

- ・☐ 場内敷均し
- ・☐ 他現場へ搬出
- ・☒ 場外搬出適切処理（搬出場所：株祥和コーポレーション

新座市野火止三丁目2番33号）

新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り回し工事

配管等切り回し工事								
	一般図			機 械 設 備 図			電気設備・建築図	
図面番号	図 面 名 称	縮 尺	図面番号	図 面 名 称	縮 尺	図面番号	図 面 名 称	縮 尺
T-01	特記仕様書 (改修工事①)	NON	T-10	機械設備_特記仕様書(1)	NON	T-23	電気設備特記仕様書	NON
T-02	特記仕様書 (改修工事②)	NON	T-11	機械設備_特記仕様書(2)	NON	T-24	電気工事 R階平面図 (工事前切り回し)	1/200
T-03	特記仕様書 (改修工事③)	NON	T-12	機械設備_特記仕様書(3)	NON	T-25	電気工事 外構図 (工事前切り回し)	1/200
T-04	特記仕様書 (改修工事④)	NON	T-13	空調設備_機器表・凡例 (改修図)	NON			
T-05	特記仕様書 (改修工事⑤)	NON	T-14	空調設備_系統図 (撤去改修図)	NON	T-26	建築工事 移設先詳細図1 (中庭)	1/50
T-06	特記仕様書 (改修工事⑥)	NON	T-15	空調設備_機器表・凡例 (現況図)	NON	T-27	建築工事 移設先詳細図2	1/150
T-07	特記仕様書 (改修工事⑦)	NON	T-16	空調設備_1階平面図 (撤去図)	1/100			
T-08	特記仕様書 (改修工事⑧)	NON	T-17	空調設備_1階切り回し平面図 (改修図)	1/200			
T-09	現況図 案内図・配置図	1/300	T-18	空調設備_2階切り回し平面図 (改修図)	1/200			
			T-19	空調設備_3階切り回し平面図 (改修図)	1/200			
			T-20	給排水消火設備_切り回し平面図 (改修図)	1/200			
			T-21	ガス設備_切り回し平面図 (改修図)	1/200			
			T-22	給排水ガス設備_切り回し平面図 (撤去図)	1/200			

[illegible]

[illegible]

5

建具改修工事

1 改修工法

2 防火戸

3 見本の製作等

4 防犯建物部品

5 アルミニウム製建具

6 網戸等

7 樹脂製建具

8 鋼製建具

9 鋼製軽量建具

10 ステンレス製建具

11 木製建具

12 建具用金物

13 鍵

14 自動ドア開閉装置

15 自閉式上吊り戸装置

16 重量シャッター

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

0 ステンレス製建具

11 木製建具

12 建具用金物

13 鍵

14 自動ドア開閉装置

15 自閉式上吊り戸装置

16 重量シャッター

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製建具 ※[表5.4.2]による ・建具表による
標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
鋼板の厚さ
大型建具(1枚の戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超えるもの)
※建具表による
上記以外の鋼製軽量建具 ※[表5.5.1]による ・建具表による
防音性能を求める戸(建具表による)
防音充填材(グラスウール又はロックウール)

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面仕上げ ※H.L.
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ

性能値等
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
気密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
水密性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
外部に面する建具の種類
種別 耐風圧性 気密性 水密性 施工箇所
・A種 S-4
・B種 S-5 A-3 W-4 ※図示による
・C種 S-6 A-4 W-5 ※図示による
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
枠の見込み寸法 ※建具表による
材料
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※H.L.
形状及び仕上げ
表面処理
外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種
着色 ・標準色 ・特注色
屋内の建具 種別 ・BO-1種 ・BO-2種
着色 ・標準色 ・特注色
結露水の処理方法
工法
水切り板、ぜん板等 ※図示

性能値等
簡易気密型ドアセット
・適用する（※建具表による） ・適用しない
外部に面する建具の耐風圧性
耐風圧性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
防音ドア、防音サッシ
遮音性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
断熱ドア、断熱サッシ [5]
断熱性の等級（ ）（適用する建具 ※建具表による）
耐震ドア
面内変形追従性の等級（・D-1:1/300 ・D-2:1/120 ・D-3:1/100）
（適用する建具 ※建具表による）
材料
鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・ガル鋼板 ・ステンレス鋼板
ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430JIL、又はSUS443J1
召合せ、縦小口包み板の材質
※鋼板
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※

8	合板等	・「合板の日本農林規格」による普通合板 [6.5.2]					17	軽量鉄骨天井下地	野縁等の種類 屋外（※25形 ・19形） 屋内（※19形 ・25形） [6.6.2~4] 屋外の形式及び寸法 野縁受、吊りボルト及びビーンサートの間隔 ・図示 ・ 周辺部の端からの間隔 ・図示 ・ 野縁の間隔 ・図示 ・ 既存の埋込みインサート ・使用する ・使用しない あと施工アンカーの施工後の確認試験 行う 試験箇所数 ※屋内の場合、当該階において3箇所 ・（ ）箇所 引張試験にて確認する強度 ※つりボルト受け等の間隔が900mm程度以下かつ天井面積構成部材等の単位面積あたりの質量が20kg/㎡以内の天井の場合は400N程度 ・（ ）N ・行わない ・吊りボルトの間隔が900mmを超える場合の補強方法 ※図示 ・ ・天井のふところが3.0mを超える場合の補強方法 ※図示 ・ ・天井下地材における耐震性を考慮した補強 補強箇所 ※図示 ・ 補強方法 ※図示 ・ ・屋外の天井における耐風圧性を考慮した補強 （補強箇所 ※図示による ） （補強方法 ※図示による ） スタッド、ランナーの種類 [6.7.3、4] [表6.7.1] ※[表6.7.1]により「スタッドの高さによる区分」に応じた種類 ・図示 スタッドの高さが5mを超える場合 ※図示 ・ 出入口及びこれに準じる開口部の補強 ※[6.7.4] (5)による ・ [6.8.2、3]					27	合成樹脂塗床	[6.10.2、3] <table><tr><th>種別</th><th>施工箇所</th><th>工法</th><th colspan="2">仕上げの種類</th></tr><tr><td>・厚膜型塗床材 （弾性ポリ樹脂系塗床）</td><td></td><td></td><td>※平滑仕上げ ・防滑仕上げ</td><td>・つや消し仕上げ</td></tr><tr><td>・厚膜型塗床材 （1.5mm樹脂系塗床）</td><td></td><td>・薄膜流しのべ工法 ・厚膜流しのべ工法 ・樹脂1.5mm工法</td><td>・平滑仕上げ ・防滑仕上げ</td><td></td></tr><tr><td>・薄膜型塗床材 （1.5mm樹脂系塗床）</td><td></td><td></td><td colspan="2">※平滑仕上げ</td></tr><tr><td>・7mm樹脂塗床 （防塵塗料塗り）</td><td></td><td></td><td>※製造所の指定による</td><td>表面仕上げ ※平滑 溶剤 ※水性</td></tr></table> 塗床材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆					種別	施工箇所	工法	仕上げの種類		・厚膜型塗床材 （弾性ポリ樹脂系塗床）			※平滑仕上げ ・防滑仕上げ	・つや消し仕上げ	・厚膜型塗床材 （1.5mm樹脂系塗床）		・薄膜流しのべ工法 ・厚膜流しのべ工法 ・樹脂1.5mm工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ		・薄膜型塗床材 （1.5mm樹脂系塗床）			※平滑仕上げ		・7mm樹脂塗床 （防塵塗料塗り）			※製造所の指定による	表面仕上げ ※平滑 溶剤 ※水性	28	フローリング張り [6]	[6.11.2~6] フローリングのホルムアルデヒドの放散量等 ※改修標準仕様書6.11.2 (2)による 各工法に使用する接着剤のホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ 単層フローリング（フローリングボード1等） 工法 ・釘止め工法（・根太張り ・直張り） ・接着工法 樹脂 ※なら 間伐材等の適用 ・する ・しない 単層フローリング（フローリングブロック1等） 樹脂 厚さ(mm) ・ 大きさ ・ 間伐材等の適用 ・する ・しない 複合フローリング 工法 ・釘止め工法（・根太張り ・直張り） ・接着工法 樹脂 ※なら 種類 ・A種 ・B種 ・C種 間伐材等の適用 ・する ・しない 接着工法の場合の不陸緩和材 ※合成樹脂発泡シート ・ ・現場塗装仕上げ ※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステインの上、ワックス塗り ・生地のままワックス塗り					29	畳敷き	[6.12.2] 種別 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種（畳床：・KT-I ・KT-II ・KT-III ・KT-K ・KT-N） 下地の種類 ・標準仕様書表12.6.1による床組 ・ポリスチレンフォーム床下地（ノンフロム [6]					30	せっこうボード 及び合板張り	[6.13.2、3] 畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、 発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 衝撃緩和型畳（畳表：・C1 ・C2 ） MDF及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 合板のホルムアルデヒド放散量 ※改修標準仕様書6.13.2 (2) (4) (a)~(d)のいずれか ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 木毛セメント板 [6] <table><tr><th>種 類</th><th colspan="4">厚さ(mm)、規格等</th></tr><tr><td>・硬質(HH)</td><td>・15</td><td>・20</td><td>・25</td><td>・</td></tr><tr><td>・中質(MH)</td><td>・15</td><td>・20</td><td>・25</td><td>・</td></tr><tr><td>・普通(NH)</td><td>・15</td><td>・20</td><td>・25</td><td>・</td></tr></table> 木片セメント板 [6] <table><tr><th>種 類</th><th colspan="4">厚さ(mm)、規格等</th></tr><tr><td>・硬質(HF)</td><td>・12</td><td>・15</td><td>・18</td><td>・21</td></tr><tr><td>・普通(NF)</td><td>・30</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></table> 繊維強化セメント板 <table><tr><th>種 類</th><th colspan="4">厚さ(mm)、規格等</th></tr><tr><td>○けい酸カルシウム板</td><td>普通ボード0.8FKタイプ2（無石綿）</td><td>○6</td><td>・8</td><td>・</td></tr><tr><td>・化粧けい酸カルシウム板</td><td>普通ボード0.8FKタイプ2（無石綿）</td><td>・6</td><td>・8</td><td>・</td></tr></table> 表面への化粧張り等の加工 ・アクリル樹脂系焼付け					種 類	厚さ(mm)、規格等				・硬質(HH)	・15	・20	・25	・	・中質(MH)	・15	・20	・25	・	・普通(NH)	・15	・20	・25	・	種 類	厚さ(mm)、規格等				・硬質(HF)	・12	・15	・18	・21	・普通(NF)	・30	・	・	・	種 類	厚さ(mm)、規格等				○けい酸カルシウム板	普通ボード0.8FKタイプ2（無石綿）	○6	・8	・	・化粧けい酸カルシウム板	普通ボード0.8FKタイプ2（無石綿）	・6	・8	・																																																																															
種別	施工箇所	工法	仕上げの種類																																																																																																																																																																																																
・厚膜型塗床材 （弾性ポリ樹脂系塗床）			※平滑仕上げ ・防滑仕上げ	・つや消し仕上げ																																																																																																																																																																																															
・厚膜型塗床材 （1.5mm樹脂系塗床）		・薄膜流しのべ工法 ・厚膜流しのべ工法 ・樹脂1.5mm工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ																																																																																																																																																																																																
・薄膜型塗床材 （1.5mm樹脂系塗床）			※平滑仕上げ																																																																																																																																																																																																
・7mm樹脂塗床 （防塵塗料塗り）			※製造所の指定による	表面仕上げ ※平滑 溶剤 ※水性																																																																																																																																																																																															
種 類	厚さ(mm)、規格等																																																																																																																																																																																																		
・硬質(HH)	・15	・20	・25	・																																																																																																																																																																																															
・中質(MH)	・15	・20	・25	・																																																																																																																																																																																															
・普通(NH)	・15	・20	・25	・																																																																																																																																																																																															
種 類	厚さ(mm)、規格等																																																																																																																																																																																																		
・硬質(HF)	・12	・15	・18	・21																																																																																																																																																																																															
・普通(NF)	・30	・	・	・																																																																																																																																																																																															
種 類	厚さ(mm)、規格等																																																																																																																																																																																																		
○けい酸カルシウム板	普通ボード0.8FKタイプ2（無石綿）	○6	・8	・																																																																																																																																																																																															
・化粧けい酸カルシウム板	普通ボード0.8FKタイプ2（無石綿）	・6	・8	・																																																																																																																																																																																															
9	接合具等	造作材の化粧面の釘打ち ※隠し釘打ち ・釘頭埋め木 ・つづし頭釘打ち ・釘頭隠し 諸金物の形状・寸法および材質 ※かすがい、部金、端金物、短冊金物 （改修標準仕様書表6.5.3~5に示す程度の市販品 表8.20.1のF種程度） 寸法： 材質：					10	接着剤	接着剤のホルムアルデヒドの放散量 ※F☆☆☆☆ ・ [6.5.3、4]					31	壁紙張り	壁紙のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・ [6.14.2、3] <table><tr><th rowspan="2">施工箇所</th><th colspan="5">壁紙の種類</th><th rowspan="2">防火種別</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>紙</th><th>織物</th><th>複合材</th><th>無機質その他</th><th>その他</th></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・不燃・準不燃・難燃</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・不燃・準不燃・難燃</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・不燃・準不燃・難燃</td><td>・</td></tr></table> モルタル及びせっこうプラスター面の素地ごしらえの種類 ※B種 ・A種 コンクリート面の素地ごしらえの種類 ※B種 ・A種 せっこうボード面及びその他のボード面の素地ごしらえの種類 ※B種 ・A種 目地工法の種類 ※仕上表による 突付け工法及び目隠し工法のエッジの種類 突付け工法のエッジの種類 ・ペベルエッジ ・スクエアエッジ 目隠し工法のエッジの種類 ・ペベルエッジ ・スクエアエッジ 化粧加工の方法（・オーバーレイ ・プリント ・塗装 ・）					施工箇所	壁紙の種類					防火種別	備考	紙	織物	複合材	無機質その他	その他	・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	・	・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	・	・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	・	32	モルタル塗り	モルタル ・現場調合材料 ・既調合材料 既製目地材 ・設ける 施工箇所（ ）形状（※図示 ・） ・設けない 床目地 ・設ける 目地割り ※2㎡程度（最大目地間隔3mm程度） ・設ける 種類 ※押し目地 ・設けない 壁面の仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の下地処理 ※図示による ・ 伸縮調整目地の位置 [6.16.2~4] 床タイル （※縦、横とも4m以内ごと ・図示 ・） 床タイル以外 （・図示 ・） 伸縮調整目地のシーリング材、目地寸法は改訂仕様書第3章による 試験張り ・行う（範囲、仕様等は図示による） ・行わない 見本焼き ・行う（施工箇所： ） ・行わない ・セメントモルタルによるタイル（セラミックタイル）張り タイルの形状・寸法等 <table><tr><th>施工箇所</th><th>種類</th><th>形状/寸法 (mm)</th><th>再生材料の 適用 [6]</th><th>形状による区分 I類II類III類IV類</th><th>うけり 形状</th><th>役物</th><th>色</th><th>耐摩耗性</th><th>耐滑り性</th><th>備考</th></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr></table>					施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の 適用 [6]	形状による区分 I類II類III類IV類	うけり 形状	役物	色	耐摩耗性	耐滑り性	備考	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	33	タイル張り	標準的な曲がりの役物は一体成形とする 既調合モルタル モルタル下地としたタイル工事に使用する張付け用モルタルとして、セメント、 細骨材、混和剤等を予め工場において所定の割合に配合した材料とする。 既調合目地材 壁タイル張りの工法 内装タイル ・密着張り ・改良圧着張り 内装タイル以外のユニットタイル ・マスク張り ・モザイクタイル張り 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理 ・ ・有機系接着剤によるタイル（セラミックタイル）張り タイルの形状・寸法等 <table><tr><th>施工箇所</th><th>種類</th><th>形状/寸法 (mm)</th><th>再生材料の 適用 [6]</th><th>形状による区分 I類II類III類IV類</th><th>うけり 形状</th><th>役物</th><th>色</th><th>耐摩耗性</th><th>耐滑り性</th><th>備考</th></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>有</td><td>無</td><td>標準特注</td><td>有</td><td>無</td></tr></table>					施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の 適用 [6]	形状による区分 I類II類III類IV類	うけり 形状	役物	色	耐摩耗性	耐滑り性	備考	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無	34	セルフレベリング材 塗り	[6.17.2、3] 塗厚(mm) ・ 内装タイル接着剤張りの接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理 ・ （20.2.2）					35	フリーアクセス フロア	[6.17.2、3] 施工箇所 構 法 寸法(mm) 高さ(mm) 耐震性能 所定荷重(N) 表面仕上げ材 備 考 ・畳敷式 ・支柱 調整式 ・500×500 ・1.0G ・0.6G ・3,000 ・5,000 ・帯電防止床タイル ・タイル3〜6mm ・畳敷式 ・支柱 調整式 ・500×500 ・1.0G ・0.6G ・3,000 ・5,000 ・帯電防止床タイル ・タイル3〜6mm				
施工箇所	壁紙の種類					防火種別	備考																																																																																																																																																																																												
	紙	織物	複合材	無機質その他	その他																																																																																																																																																																																														
・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	・																																																																																																																																																																																												
・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	・																																																																																																																																																																																												
・	・	・	・	・	・	・不燃・準不燃・難燃	・																																																																																																																																																																																												
施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の 適用 [6]	形状による区分 I類II類III類IV類	うけり 形状	役物	色	耐摩耗性	耐滑り性	備考																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
施工箇所	種類	形状/寸法 (mm)	再生材料の 適用 [6]	形状による区分 I類II類III類IV類	うけり 形状	役物	色	耐摩耗性	耐滑り性	備考																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
・	・	・	・	・	・	有	無	標準特注	有	無																																																																																																																																																																																									
11	防汚・防蟻処理	・薬剤の加圧注入による防汚、防蟻処理 [6.5.5] 適用部材 ・K2 ・K3 ・K4 ・<																																																																																																																																																																																																	

[illegible]

[illegible]

整理番号	注記		設計年月			工事名称			T-06
			2025.12			新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り回し工事			
						図面名称		縮尺	
						特記仕様書（改修工事⑥）		A1= NON A3= NON	

8 耐震 改修 工事	〈一般事項〉 1 適用範囲	・改修標準仕様書 第8章 耐震改修工事 ・改修標準仕様書における第8章耐震改修工事以外の改修工事で第8章を引用している部分 工事内容 現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事 ・鉄骨ブレースの設置工事 ・柱補強工事（溶接金網巻き工法又は溶接閉鎖フープ巻き工法） ・柱補強工事（鋼板巻き工法又は帯板巻き工法） ・柱補強工事（連続縦補強工法） ・耐震スリット新設工事 ・免震改修工事 ・制振改修工事 ・土工事及び地業工事	2 セメント	種 類 ※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又はフライアッシュセメントA種 適用箇所（※下記以外全て） 普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、水和熱が7日目で352J/g以下、かつ28日目で402J/g以下のものとする ・高炉セメントB種 [G] 適用箇所（・1Fより下部（立ち上がり部含む）） ・フライアッシュセメントB種 [G] 適用箇所（ ）	[8.2.5]	JIS形高力ボルトの締付け（本締め） ナットの回転法の場合で、ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合の回転量 ・図示による（ ） [8.14.2][8.20.5] 摩擦面の処理方法等 溶融亜鉛めっき以外 ※[8.14.2](1)による 溶融亜鉛めっき面 ・ブラスト処理（表面粗度50μm R2以上） ・ブラスト処理以外の特別な処理方法 ・図示による（ ） すべり試験 ・行う（※すべり係数試験 ・すべり耐力試験） すべり試験を実施する場合、改修標準仕様書8.14.2(1)(イ)による摩擦面の確認は、本試験で作成した対比試験片で行うこと。	[8.14.2]	16 耐火被覆	種類、材料、工法等 [8.18.2～8] 種 類 材料・工法 性能（耐火時間） 適用箇所（部位・部分） ・耐火材吹付け ・乾式吹付 [B777-3] ・湿式ロックウール ・半乾式吹付 [B777-3] ・ ・ ・ ・ ・ ・耐火板張り ・繊維混入けい酸カルシウム板 ・ ・ ・耐火材巻付け ・高断熱ロックウール ・ ・ ・ラス張りモルタル塗り ・耐火塗料 材料及び工法は、建築基準法に基づき定められたもの又は認定を受けたものとする ※JASS6 付則6[鉄骨精度検査基準]付表5[工事現場]による (7.10.2)																										
	2 既存部分の処理等	既存構造体の撤去 撤去範囲 [8.21.2][8.22.2][8.24.4][8.25.2] ・図示による（ ） はつり出した鉄筋及び鉄骨の処置 ・図示による（ ） [8.21.3][8.22.3][8.23.3][8.26.6][8.27.3] 既存構造体コンクリート面の目荒らしの程度及び範囲 ・既存柱、梁面 ・打継ぎ面の15～30%程度に、平均深さ2～5mm(最大7mm)程度の凹面を全体にわたってつける ・既存壁 ・打継ぎ面の10～15%程度に、平均深さ2～5mm(最大7mm)程度の凹面を全体にわたってつける	3 骨材	アルカリシリカ反応性による区分 ※A ・ B（コンクリート中のアルカリ総量Rt=3.0kg/m ³ 以下） [8.2.5]	[8.2.5]	5 普通ボルト	ボルト及びナットの材料 ・標準仕様書 表7.2.3(JIS附属書品)又は次による ボルトの規格は JIS B 1180 とする (ボルトの種類は、呼び径六角ボルト又は全ねじ六角ボルトとし、材料は鋼とする。ボルトの強度区分は、4.6又は4.8とする。なお、呼び径六角ボルトの軸径の最大寸法は、ボルトの径の値以下とする。ナットの規格は、JIS B 1181 とする。ナットの規格は、六角ナット・Cとし、材料は鋼とする。)	(7.2.3)	17 建方精度	構造用アンカーボルトの形状及び寸法 (7.10.3) 構造用アンカーフレームの形状及び寸法 ・図示による（ ） 建方(及び付属鉄骨)用アンカーボルトの保持及び埋込み工法（表7.10.1） 種別 ・A種 ・B種 柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別（表7.10.2） 厚さ 種別 ※A種 ・B種																									
	3 撤去工事の施工内容	※耐震壁等の増設に伴い、これらの増設部材が設置される構面内既存仕上げ・躯体の撤去と土間等の一部を撤去する。 ※増設部材と接する既存コンクリート面は充分に目荒らしを行う。 ※塗り仕上げ又はこれに準ずる仕上げ材、及び躯体を撤去する場合は、カッターで切込みを付けてから撤去する。なお、躯体を撤去する場合は、面分からカッター切込みを付けてから撤去する。 ※撤去に際しては、廃棄物の処理に関する法律に準拠する。	4 混和材料	・混和剤 種 類 ※[8.2.5](4)(a)による ・ ・混和材 種 類 ※[8.2.5](4)(b)による ・	[8.2.5]	6 アンカーボルト	ボルトのねじの呼び ・図示による（ ） 座金 ※ JIS B 1256 による ・ 戻り止め ※二重ナット ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-1 縁端距離及びボルト間隔） [8.13.2] ・構造用アンカーボルト（JIS B 1220） 種 類 ・ ABR400 ・ ABR490 ・建方用アンカーボルト（JIS G 3101） 種 類 ・ S5400 アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度 ※標準仕様書表7.2.3による ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-1 縁端距離及びボルト間隔） [8.13.2] ・ ・[8.2.10](1)、(2)による [8.2.10] ・[8.2.10](1)、(2)以外の溶接材料 材料及び使用箇所 ・図示による（ ） 7 溶接材料 種 類 建築用ターンバックル ※羽子板ボルト 建築用ターンバックル鋼 ※割付金 ねじの呼び ・図示による（ ） 8 ターンバックル 種 類 建築用ターンバックル ※羽子板ボルト 建築用ターンバックル鋼 ※割付金 ねじの呼び ・図示による（ ） 9 スタッド 頭付きスタッド（JIS B 1198）の種類等 [8.2.11][8.16.6] 呼 び 名 呼び長さ（mm） 適用 箇所 ・ 16 ・ 19 ・ 22 スタッド溶接完了後、外観試験及び打撃曲げ試験を行う。 10 製作精度 鉄骨の製作精度は、JASS 6 付則6.鉄骨精度検査基準に加えて、次による。 [8.13.3] 通しダイヤグラムの突合せ継手の食い違いの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(2)による アンダーカットの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(3)による 食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法 ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による 11 溶接作業者の技量付加試験 試験の要領 ・図示による（ ） 12 溶接接合 開先の形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-2 溶接継手の種類別開先標準） [8.15.4] 鋼製エンドタブの切断する部分 切断する場所 ・図示による（ ） 切断範囲 ・鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジ等の端から 5mm 以下残して直線上に切断する。なお、切断線が交差する場合は、交差部をアール状に加工する。 切断面の仕上げ ・[8.15.7](1)(a)(b)②による スカルプの形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-4(4)改良型スカルップ） 13 入熱、パス間温度の管理 適用箇所 ・図示による（ ） 14 溶接部の試験 H12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等 [8.15.12] ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2 受入検査による抜き取り検査① ・抜き取り検査② JASS 6 付則6〔鉄骨精度検査基準〕の付表3「溶接」に関する確認方法等 ・JASS 6 10.4〔受入検査〕e.溶接部の外観検査(1)か(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書 6.13による補修を行い、再試験する。 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 ・工場溶接の場合 ※全数 ・工事現場溶接の場合 ※全数 15 錆止め塗装 塗装の範囲 耐火被覆材の接着する面 ・図示による（ ） 耐火被覆材の接着する面以外 ※[8.17.2](1)(7)～(4)以外の範囲 ・図示による（ ） 塗料の種類 鉄鋼面の錆止め塗料 屋外 ・[表7.4.1] A種 屋内 ・[表7.4.1]（ ）種 ・亜鉛めっき鋼の錆止め塗料 ・[表7.4.2]（ ）種 ・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る） ・[表7.4.1] A種 ・耐火被覆材の接着する面へ塗装する場合の錆止め塗料 ・[表7.4.1]（ ）種 ・[表7.4.2]（ ）種	[8.13.2]	18 アンカーボルト等の設置	構造用アンカーボルトの形状及び寸法 (7.10.3) 構造用アンカーフレームの形状及び寸法 ・図示による（ ） 建方(及び付属鉄骨)用アンカーボルトの保持及び埋込み工法（表7.10.1） 種別 ・A種 ・B種 柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別（表7.10.2） 厚さ 種別 ※A種 ・B種																									
	4 撤去工事における注意事項	※コンクリート及び塗り仕上げを部分的に撤去する場合は、既存部分の仕上げに損傷を与えないよう充分注意する。特に塗り仕上げ、増設部材設置構面内の壁コンクリート及び土間コンクリート等の撤去に際しては、カッター等で切込みを付け、既存部分の保護を図る。 ※増設する部材に接する既存コンクリートは、充分に目荒らしを行い増設部材との一体化を図る。なお、目荒らしは、深さ6mm程度の凹凸で全体を荒らすようにする。はり工事は構造躯体に悪影響を与えない方法で丁寧に行うこと。（電気ジックを用いる等） ※コンクリート打設前に粉塵、はつりがら等を清掃し、数日前から充分に水湿めを行う。 ※既存や躯体状態の確認及び補修 石膏ボードについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に従い、原形のまま運搬し管理型最終処分場で処分すること。 ・石綿スレート、フレキシブルボード等石綿製品の撤去にあたっては、関係法令に従い、部材が破損しないように手はずで行い、原形のまま運搬処分すること。 ・以下の天井材の撤去にあたっては、ボードが破損しないように、手はずで行うこと。 ・床：ビニル系タイルの撤去にあたっては、関係法令に従い部材が破損しないように湿潤後、手はずで行い、原形のまま飛散防止をし運搬処分すること。	5 構造体用モルタル	圧縮強度（ ）、フロー値（ ）	[8.2.6]	7 構造体コンクリートの仕上り	合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ [8.1.4][8.2.7] <table><tr><th>種 別</th><th>適用 箇所</th></tr><tr><td>・ A 種</td><td>※図示による（ ）</td></tr><tr><td>・ B 種</td><td>※図示による（ ）</td></tr><tr><td>・ C 種</td><td>※図示による（ ）</td></tr></table> コンクリートの仕上りの平坦さ <table><tr><th>種 別</th><th>適用 箇所</th></tr><tr><td>・ a 種</td><td>※図示による（ ）</td></tr><tr><td>・ b 種</td><td>※図示による（ ）</td></tr><tr><td>・ c 種</td><td>※図示による（ ）</td></tr></table>	種 別	適用 箇所	・ A 種	※図示による（ ）	・ B 種	※図示による（ ）	・ C 種	※図示による（ ）	種 別	適用 箇所	・ a 種	※図示による（ ）	・ b 種	※図示による（ ）	・ c 種	※図示による（ ）	[8.2.7]	19 溶融亜鉛めっき（基礎、主要構造部及びその他構造耐力上主要な部分に限る。）	種別等 [8.20.4][表8.20.1] 亜鉛めっきの種別 材 料 適用部位 ・ A 種 最小板厚 6.0mm以上の形鋼、鋼板 ・ B 種 最小板厚 3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板 ・ C 種 普通ボルト・ナット類、アンカーボルト類 最小板厚 2.3mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板 外観検査 ※行う ・行わない									
種 別	適用 箇所																																		
・ A 種	※図示による（ ）																																		
・ B 種	※図示による（ ）																																		
・ C 種	※図示による（ ）																																		
種 別	適用 箇所																																		
・ a 種	※図示による（ ）																																		
・ b 種	※図示による（ ）																																		
・ c 種	※図示による（ ）																																		
〈鉄筋〉 1 鉄筋	種類 [8.2.1] <table><tr><th>種類の記号</th><th>呼び径 (mm)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>・ SD235</td><td>※D16以下</td><td></td></tr><tr><td>・ SD345</td><td>※D19以上</td><td></td></tr><tr><td>・</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・</td><td></td><td></td></tr></table>	種類の記号	呼び径 (mm)	備 考	・ SD235	※D16以下		・ SD345	※D19以上		・			・			2 打増し厚さ（打放し仕上げ部）	打増し厚さ ・打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る） 20mm ・打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る） Xmm ・ 20mm 打増し範囲 ・図示による（ ） 3 型枠	せき板の材料及び厚さ (6.8.2)[8.2.7] ・合板（※12mm ） [G] コンクリート打設時の充填性の確認のため、型枠の一部に透明型枠等を使用する場合は、強度、変形等について、事前に監督官と協議する。 ・断熱材を使用した型枠の使用 適用箇所 ・図示による（ ） ・MCR工法用シートの使用 適用箇所 ・図示による（ ） ・打増し厚さ 20mm ・打増し範囲 図示による（ ） スリーブの材質・規格等 ・図示による（ ） 10 型枠の加工及び組立	シアコネクタをセパレーターとして使用 適用箇所 ・図示による（ ）	[8.7.8]	10 製作精度	鉄骨の製作精度は、JASS 6 付則6.鉄骨精度検査基準に加えて、次による。 [8.13.3] 通しダイヤグラムの突合せ継手の食い違いの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(2)による アンダーカットの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(3)による 食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法 ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による 11 溶接作業者の技量付加試験 試験の要領 ・図示による（ ） 12 溶接接合 開先の形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-2 溶接継手の種類別開先標準） [8.15.4] 鋼製エンドタブの切断する部分 切断する場所 ・図示による（ ） 切断範囲 ・鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジ等の端から 5mm 以下残して直線上に切断する。なお、切断線が交差する場合は、交差部をアール状に加工する。 切断面の仕上げ ・[8.15.7](1)(a)(b)②による スカルプの形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-4(4)改良型スカルップ） 13 入熱、パス間温度の管理 適用箇所 ・図示による（ ） 14 溶接部の試験 H12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等 [8.15.12] ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2 受入検査による抜き取り検査① ・抜き取り検査② JASS 6 付則6〔鉄骨精度検査基準〕の付表3「溶接」に関する確認方法等 ・JASS 6 10.4〔受入検査〕e.溶接部の外観検査(1)か(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書 6.13による補修を行い、再試験する。 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 ・工場溶接の場合 ※全数 ・工事現場溶接の場合 ※全数 15 錆止め塗装 塗装の範囲 耐火被覆材の接着する面 ・図示による（ ） 耐火被覆材の接着する面以外 ※[8.17.2](1)(7)～(4)以外の範囲 ・図示による（ ） 塗料の種類 鉄鋼面の錆止め塗料 屋外 ・[表7.4.1] A種 屋内 ・[表7.4.1]（ ）種 ・亜鉛めっき鋼の錆止め塗料 ・[表7.4.2]（ ）種 ・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る） ・[表7.4.1] A種 ・耐火被覆材の接着する面へ塗装する場合の錆止め塗料 ・[表7.4.1]（ ）種 ・[表7.4.2]（ ）種	[8.13.2]	2 あと施工アンカー工事	仕様等 [8.2.4] ・金属系アンカー（耐震補強用） 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカー本体の径及び埋込み長さ ※図示による（ ） セット方式 ※本体打込み式改良型 接合部の種類、径、長さ ・図示による（ ） ・接着系アンカー 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカーの種類 ※カプセル方式回転・打撃式 ・カプセル方式打込み型 接着剤の品質 ※有機系 ・無機系 アンカー筋の色及び埋込み深さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） アンカー筋の種類 ・[表8.2.1]の異形棒鋼 ・全ねじボルト アンカー筋の新設位置への定着の長さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） 性能確認試験 試験方法及び試験数 ・図示による（ ） 穿孔機械(金属検知により電源供給が停止出来る付属装置等を使用する) [8.12.4.7] ※ハンマードリル・コアドリル 穿孔筋の埋込み配管等の探査方法 ・JASS5 11.10.cに規定された破壊検査を行う ・鉄筋探知器（金属探知器）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出を行う 探査方式 ・電磁波レーザ法(3D表示対応型) ・電磁波レーザ法又は電磁波誘導法 鉄筋探知器の性能 ・CO管及び非金属類の探査が可能である機器とする ・はつり出しによる 施工確認試験 試験方法 ※引張試験機による引張試験 確認強度 図示による（ ）									
種類の記号	呼び径 (mm)	備 考																																	
・ SD235	※D16以下																																		
・ SD345	※D19以上																																		
・																																			
・																																			
2 溶接金網	形状等 [8.2.2] <table><tr><th>種 類</th><th>種類の記号</th><th>網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm)</th><th>使用部位</th></tr><tr><td>・溶接金網</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・鉄筋格子</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	種 類	種類の記号	網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm)	使用部位	・溶接金網				・鉄筋格子				8 打増し厚さ（打放し仕上げ部）	打増し厚さ ・打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る） 20mm ・打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る） Xmm ・ 20mm 打増し範囲 ・図示による（ ） 9 型枠	せき板の材料及び厚さ (6.8.2)[8.2.7] ・合板（※12mm ） [G] コンクリート打設時の充填性の確認のため、型枠の一部に透明型枠等を使用する場合は、強度、変形等について、事前に監督官と協議する。 ・断熱材を使用した型枠の使用 適用箇所 ・図示による（ ） ・MCR工法用シートの使用 適用箇所 ・図示による（ ） ・打増し厚さ 20mm ・打増し範囲 図示による（ ） スリーブの材質・規格等 ・図示による（ ） 10 型枠の加工及び組立	シアコネクタをセパレーターとして使用 適用箇所 ・図示による（ ）	[8.7.8]	10 製作精度	鉄骨の製作精度は、JASS 6 付則6.鉄骨精度検査基準に加えて、次による。 [8.13.3] 通しダイヤグラムの突合せ継手の食い違いの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(2)による アンダーカットの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(3)による 食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法 ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による 11 溶接作業者の技量付加試験 試験の要領 ・図示による（ ） 12 溶接接合 開先の形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-2 溶接継手の種類別開先標準） [8.15.4] 鋼製エンドタブの切断する部分 切断する場所 ・図示による（ ） 切断範囲 ・鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジ等の端から 5mm 以下残して直線上に切断する。なお、切断線が交差する場合は、交差部をアール状に加工する。 切断面の仕上げ ・[8.15.7](1)(a)(b)②による スカルプの形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-4(4)改良型スカルップ） 13 入熱、パス間温度の管理 適用箇所 ・図示による（ ） 14 溶接部の試験 H12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等 [8.15.12] ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2 受入検査による抜き取り検査① ・抜き取り検査② JASS 6 付則6〔鉄骨精度検査基準〕の付表3「溶接」に関する確認方法等 ・JASS 6 10.4〔受入検査〕e.溶接部の外観検査(1)か(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書 6.13による補修を行い、再試験する。 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 ・工場溶接の場合 ※全数 ・工事現場溶接の場合 ※全数 15 錆止め塗装 塗装の範囲 耐火被覆材の接着する面 ・図示による（ ） 耐火被覆材の接着する面以外 ※[8.17.2](1)(7)～(4)以外の範囲 ・図示による（ ） 塗料の種類 鉄鋼面の錆止め塗料 屋外 ・[表7.4.1] A種 屋内 ・[表7.4.1]（ ）種 ・亜鉛めっき鋼の錆止め塗料 ・[表7.4.2]（ ）種 ・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る） ・[表7.4.1] A種 ・耐火被覆材の接着する面へ塗装する場合の錆止め塗料 ・[表7.4.1]（ ）種 ・[表7.4.2]（ ）種	[8.13.2]	2 あと施工アンカー工事	仕様等 [8.2.4] ・金属系アンカー（耐震補強用） 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカー本体の径及び埋込み長さ ※図示による（ ） セット方式 ※本体打込み式改良型 接合部の種類、径、長さ ・図示による（ ） ・接着系アンカー 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカーの種類 ※カプセル方式回転・打撃式 ・カプセル方式打込み型 接着剤の品質 ※有機系 ・無機系 アンカー筋の色及び埋込み深さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） アンカー筋の種類 ・[表8.2.1]の異形棒鋼 ・全ねじボルト アンカー筋の新設位置への定着の長さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） 性能確認試験 試験方法及び試験数 ・図示による（ ） 穿孔機械(金属検知により電源供給が停止出来る付属装置等を使用する) [8.12.4.7] ※ハンマードリル・コアドリル 穿孔筋の埋込み配管等の探査方法 ・JASS5 11.10.cに規定された破壊検査を行う ・鉄筋探知器（金属探知器）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出を行う 探査方式 ・電磁波レーザ法(3D表示対応型) ・電磁波レーザ法又は電磁波誘導法 鉄筋探知器の性能 ・CO管及び非金属類の探査が可能である機器とする ・はつり出しによる 施工確認試験 試験方法 ※引張試験機による引張試験 確認強度 図示による（ ）												
種 類	種類の記号	網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm)	使用部位																																
・溶接金網																																			
・鉄筋格子																																			
3 継手及び定着	継手方法等 [8.3.4][8.4.2～3] <table><tr><th>部 位</th><th>継手の方法</th><th>呼び径 (mm)</th></tr><tr><td>・柱、梁の主筋</td><td>・ガス圧接 ・機械式継手</td><td>※D19以上</td></tr><tr><td>耐力筋の鉄筋</td><td>・重ね継手</td><td>・</td></tr><tr><td>基礎、前圧スラブ、土圧壁</td><td>・ガス圧接 ・重ね継手</td><td>・</td></tr><tr><td>上記以外（ ）</td><td>・ガス圧接 ・重ね継手</td><td>・</td></tr></table> 継手位置 ・図示による（構造関係共通図(配筋標準図)5.1、6.1、7.1、7.3、8.1） （基礎梁主筋の継手位置 ・図5.2 ・図5.3 ・図5.4） ・図示による（ ） 柱及び梁主筋の重ね継手の長さ ・図示による（ ） 耐力筋の重ね継手の長さ ・図示による（構造関係共通図(配筋標準図)3(1)(イ)） ・図示による（構造関係共通図(配筋標準図)表3.1） ・図示による（ ） 鉄筋の定着長さ ※図示による（ ）	部 位	継手の方法	呼び径 (mm)	・柱、梁の主筋	・ガス圧接 ・機械式継手	※D19以上	耐力筋の鉄筋	・重ね継手	・	基礎、前圧スラブ、土圧壁	・ガス圧接 ・重ね継手	・	上記以外（ ）	・ガス圧接 ・重ね継手	・	12 コンクリートの打込み工法等	コンクリートの打設工法の種類 [8.21.8][8.23.5] <table><tr><th>補強工事</th><th>工法の種類</th><th>適用箇所</th></tr><tr><td>・現場打ちコンクリート壁の増設工事</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）</td></tr><tr><td>・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）</td></tr><tr><td>・</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）</td></tr></table>	補強工事	工法の種類	適用箇所	・現場打ちコンクリート壁の増設工事	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）	・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）	・	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）	[8.2.5]	11 溶接作業者の技量付加試験 試験の要領 ・図示による（ ） 12 溶接接合 開先の形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-2 溶接継手の種類別開先標準） [8.15.4] 鋼製エンドタブの切断する部分 切断する場所 ・図示による（ ） 切断範囲 ・鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジ等の端から 5mm 以下残して直線上に切断する。なお、切断線が交差する場合は、交差部をアール状に加工する。 切断面の仕上げ ・[8.15.7](1)(a)(b)②による スカルプの形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-4(4)改良型スカルップ） 13 入熱、パス間温度の管理 適用箇所 ・図示による（ ） 14 溶接部の試験 H12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等 [8.15.12] ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2 受入検査による抜き取り検査① ・抜き取り検査② JASS 6 付則6〔鉄骨精度検査基準〕の付表3「溶接」に関する確認方法等 ・JASS 6 10.4〔受入検査〕e.溶接部の外観検査(1)か(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書 6.13による補修を行い、再試験する。 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 ・工場溶接の場合 ※全数 ・工事現場溶接の場合 ※全数 15 錆止め塗装 塗装の範囲 耐火被覆材の接着する面 ・図示による（ ） 耐火被覆材の接着する面以外 ※[8.17.2](1)(7)～(4)以外の範囲 ・図示による（ ） 塗料の種類 鉄鋼面の錆止め塗料 屋外 ・[表7.4.1] A種 屋内 ・[表7.4.1]（ ）種 ・亜鉛めっき鋼の錆止め塗料 ・[表7.4.2]（ ）種 ・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る） ・[表7.4.1] A種 ・耐火被覆材の接着する面へ塗装する場合の錆止め塗料 ・[表7.4.1]（ ）種 ・[表7.4.2]（ ）種	[8.13.2]	2 あと施工アンカー工事	仕様等 [8.2.4] ・金属系アンカー（耐震補強用） 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカー本体の径及び埋込み長さ ※図示による（ ） セット方式 ※本体打込み式改良型 接合部の種類、径、長さ ・図示による（ ） ・接着系アンカー 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカーの種類 ※カプセル方式回転・打撃式 ・カプセル方式打込み型 接着剤の品質 ※有機系 ・無機系 アンカー筋の色及び埋込み深さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） アンカー筋の種類 ・[表8.2.1]の異形棒鋼 ・全ねじボルト アンカー筋の新設位置への定着の長さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） 性能確認試験 試験方法及び試験数 ・図示による（ ） 穿孔機械(金属検知により電源供給が停止出来る付属装置等を使用する) [8.12.4.7] ※ハンマードリル・コアドリル 穿孔筋の埋込み配管等の探査方法 ・JASS5 11.10.cに規定された破壊検査を行う ・鉄筋探知器（金属探知器）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出を行う 探査方式 ・電磁波レーザ法(3D表示対応型) ・電磁波レーザ法又は電磁波誘導法 鉄筋探知器の性能 ・CO管及び非金属類の探査が可能である機器とする ・はつり出しによる 施工確認試験 試験方法 ※引張試験機による引張試験 確認強度 図示による（ ）
部 位	継手の方法	呼び径 (mm)																																	
・柱、梁の主筋	・ガス圧接 ・機械式継手	※D19以上																																	
耐力筋の鉄筋	・重ね継手	・																																	
基礎、前圧スラブ、土圧壁	・ガス圧接 ・重ね継手	・																																	
上記以外（ ）	・ガス圧接 ・重ね継手	・																																	
補強工事	工法の種類	適用箇所																																	
・現場打ちコンクリート壁の増設工事	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）																																	
・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）																																	
・	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）																																	
4 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（溶接金網含む）	最小かぶり厚さ（目地底から算出を行う） ・図示による（構造関係共通図(配筋標準図)表4.1） ・耐久性上不利な部分（塩害等を受けるおそれのある部分等） 適用箇所（ ）、最小かぶり厚さに加える厚さ（ ）mm	12 コンクリートの打込み工法等	コンクリートの打設工法の種類 [8.21.8][8.23.5] <table><tr><th>補強工事</th><th>工法の種類</th><th>適用箇所</th></tr><tr><td>・現場打ちコンクリート壁の増設工事</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）</td></tr><tr><td>・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）</td></tr><tr><td>・</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）</td></tr></table>	補強工事	工法の種類	適用箇所	・現場打ちコンクリート壁の増設工事	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）	・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）	・	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）	[8.2.5]	11 溶接作業者の技量付加試験 試験の要領 ・図示による（ ） 12 溶接接合 開先の形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-2 溶接継手の種類別開先標準） [8.15.4] 鋼製エンドタブの切断する部分 切断する場所 ・図示による（ ） 切断範囲 ・鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジ等の端から 5mm 以下残して直線上に切断する。なお、切断線が交差する場合は、交差部をアール状に加工する。 切断面の仕上げ ・[8.15.7](1)(a)(b)②による スカルプの形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-4(4)改良型スカルップ） 13 入熱、パス間温度の管理 適用箇所 ・図示による（ ） 14 溶接部の試験 H12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等 [8.15.12] ・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2 受入検査による抜き取り検査① ・抜き取り検査② JASS 6 付則6〔鉄骨精度検査基準〕の付表3「溶接」に関する確認方法等 ・JASS 6 10.4〔受入検査〕e.溶接部の外観検査(1)か(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書 6.13による補修を行い、再試験する。 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 ・工場溶接の場合 ※全数 ・工事現場溶接の場合 ※全数 15 錆止め塗装 塗装の範囲 耐火被覆材の接着する面 ・図示による（ ） 耐火被覆材の接着する面以外 ※[8.17.2](1)(7)～(4)以外の範囲 ・図示による（ ） 塗料の種類 鉄鋼面の錆止め塗料 屋外 ・[表7.4.1] A種 屋内 ・[表7.4.1]（ ）種 ・亜鉛めっき鋼の錆止め塗料 ・[表7.4.2]（ ）種 ・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る） ・[表7.4.1] A種 ・耐火被覆材の接着する面へ塗装する場合の錆止め塗料 ・[表7.4.1]（ ）種 ・[表7.4.2]（ ）種	[8.13.2]	2 あと施工アンカー工事	仕様等 [8.2.4] ・金属系アンカー（耐震補強用） 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカー本体の径及び埋込み長さ ※図示による（ ） セット方式 ※本体打込み式改良型 接合部の種類、径、長さ ・図示による（ ） ・接着系アンカー 引張耐力 ※図示による（ ） せん断耐力 ※図示による（ ） アンカーの種類 ※カプセル方式回転・打撃式 ・カプセル方式打込み型 接着剤の品質 ※有機系 ・無機系 アンカー筋の色及び埋込み深さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） アンカー筋の種類 ・[表8.2.1]の異形棒鋼 ・全ねじボルト アンカー筋の新設位置への定着の長さ ・図示による（「耐震改修共通事項」アンカー関係共通事項） 性能確認試験 試験方法及び試験数 ・図示による（ ） 穿孔機械(金属検知により電源供給が停止出来る付属装置等を使用する) [8.12.4.7] ※ハンマードリル・コアドリル 穿孔筋の埋込み配管等の探査方法 ・JASS5 11.10.cに規定された破壊検査を行う ・鉄筋探知器（金属探知器）により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出を行う 探査方式 ・電磁波レーザ法(3D表示対応型) ・電磁波レーザ法又は電磁波誘導法 鉄筋探知器の性能 ・CO管及び非金属類の探査が可能である機器とする ・はつり出しによる 施工確認試験 試験方法 ※引張試験機による引張試験 確認強度 図示による（ ）															
補強工事	工法の種類	適用箇所																																	
・現場打ちコンクリート壁の増設工事	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）																																	
・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）																																	
・	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）																																	
5 圧接完了後の圧接部の試験	外観試験 ※行う（全ての圧接部） 超音波探傷試験 ※行う（全ての圧接部）	12 コンクリートの打込み工法等	コンクリートの打設工法の種類 [8.21.8][8.23.5] <table><tr><th>補強工事</th><th>工法の種類</th><th>適用箇所</th></tr><tr><td>・現場打ちコンクリート壁の増設工事</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）</td></tr><tr><td>・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）</td></tr><tr><td>・</td><td>・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)</td><td>・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）</td></tr></table>	補強工事	工法の種類	適用箇所	・現場打ちコンクリート壁の増設工事	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）	・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）	・	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）	[8.2.5]	11 溶接作業者の技量付加試験 試験の要領 ・図示による（ ） 12 溶接接合 開先の形状 ・図示による（構造関係共通図(鉄骨標準図)1-2 溶接継																		
補強工事	工法の種類	適用箇所																																	
・現場打ちコンクリート壁の増設工事	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ） ・全ての増設壁 ・図示による（ ）																																	
・柱補強工事（溶接金網巻き及び溶接閉鎖フープ巻き工法）	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）																																	
・	・工法指定なし ・流込み工法8.21.8(1)(7)(2) ・圧入工法8.21.8(1)(4)(3)	・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ） ・全ての柱補強部分 ・図示による（ ）																																	

案内図

広域/付近見取図 NO SCALE

敷地概要

地名地番	埼玉県新座市大和田一丁目360番1 他7番
住居表示	埼玉県新座市大和田1-1-30
用途地域 (日影規制種別、建築物高さ最高限度)	第1種住居地域【過半】(60%・200%) (日影(一)、高さ制限25m) 商業地域(80%・400%) (日影(二)、高さ制限25m)
防火地域等	防火地域等 第1種住居地域:準防火地域 / 商業地域:防火地域 その他の地域等:高度地区指定なし
敷地面積	11,930.72㎡ 第1種住居地域:10,915.88㎡ 商業地域:1,014.84㎡
前面道路	東側:新座市道1255号【法第42条第1項第1号道路】 指定幅員6.0m 接道長さ41.476m 北側:新座市道1261号【法第42条第1項第1号道路】 指定幅員4.8m 接道なし 西側:新座市道1260号【法第42条第1項第1号道路】 指定幅員8.0m 接道長さ92.046m
道路斜線等	道路斜線:勾配1.25、隣地斜線:高さ20m+勾配1.25 北側斜線:高さ10m+勾配1.25 道路斜線:勾配1.25、隣地斜線:高さ20m+勾配1.25
許容建築面積	61.70% ※按分 60×0.915 + 80×0.085 ∴建築率 61.70% 10,915.88 × 60% = 6,549.52 1,014.84 × 80% = 811.87 6,549.52 + 811.87 = 7,361.39 7,361.39 ÷ 11,930.72 = 0.61701
許容容積対象面積	217.00% ※按分 200×0.915 + 400×0.085 ∴容積率 217.01% 10,915.88 × 200% = 21,831.76 1,014.84 × 400% = 4,059.36 21,831.76 + 4,059.36 = 25,891.12 25,891.12 ÷ 11,930.72 = 2.1701
日影規制	高さが10mを超える建築物:受影面4.0m・4時間/2.5時間(第1種住居地域)

計画概要

■体育館撤去に伴う給排水/消火/ガス/電気設備 先行切り直し工事

■体育館撤去に伴う校舎空調機器先行移設工事
・既存体育館周り空調(校舎用)移設設置及び切り直し工事(外機移設先:中庭整備 既存樹木の伐採伐根含む)
・既存体育館周り空調(体育館1階学室他用)移設設置及び切り直し工事
[再利用移設先:1階/家庭科準備室 2階/教材室 3階/理科室前廊下]

■外構工作物移設
・既存銅像/チャイロ

切り直し工事		既存空調外機移設撤去	手摺先行枠組足場W900+防音パネル	外部仮囲い 成形鋼板H3.0m	施工条件 ・解体/今回切り直し工事期間中、校舎及び校庭は利用しているものとし、東門からの生徒登下校動線に配慮すること。学校活動に影響の出る解体、切り直し工事や建物内部仮設設置は、休校日の施工を原則とする。 ・作業員には工事関係者を示す腕章等の着用を徹底する。 ・配管切り直し/資材仮置場/設備工事や解体工事においては、施工範囲に児童等が入らないようにすると共に、適宜交通誘導員の配置及びカラーコーン等にて区画を行う。 ・交通誘導員を適宜配置の上、東側道路からの工事車両出入りを原則とする。 ・工事車両はAM6時半以降の出入りを原則とし、学校周囲での待機車両は禁止とする。 ※本図は参考とし、請負者は受注後、施工手順等がわかるようマスター工程とともに「各工程仮設計画図」を速やかに作成し、監督員及び学校責任者の了承を得ること。
		既存空調外機移設設置 ※中庭1 下部雨水貯留槽	手摺先行枠組足場W900+メッシュ(防災1類)	内外部仮囲い B型バリケードH1.8m	
工事動線				キャストゲート W6.0m×H2.0m	
利用者(生徒/職員)動線		既存銅像【二宮金次郎像】移設 仮置き ※中庭1→正門側 校舎増築棟横スペース	鉄板敷き(参考)1.5m×6.0m	オレンジネットH1.0m	
給食搬入出/給排水/搬出入		既存チャイロ移設 ※中庭2→中庭1	交通誘導員	コーン・コーンバー程度	
解体予定建築物 (別途解体工事)		ゴミ置き場整備 クリーンストッカ→9基新設設置 (ダイケンH1950×D750×H1150mm)直専道	その他:百葉箱 中庭1内移設 中庭詳細図参照	工期中、工事関係者専有エリア	

整理番号

注記

設計年月
2025.12

工事名称
新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り直し工事

図面名称
現況図 案内図・配置図

縮尺
A1= 1/300
A3= 1/600

T-09

I 工 事 概 要

1 工事名称 新都市立大和田小学校屋内運動場周りに配管等切り回し工事

2 工事場所 埼玉県新都市大和田1丁目1番30号（住居表示）

3 工 期 契約日から令和8年6月30日まで

現場施工期間 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

4 建物概要 現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行 令別表第一	備 考
① 屋内運動場	RC造一部S造	3階	1,611.13㎡	7項	
②					
③					
④					
⑤					

建物別及び屋外 工事項目		工事種別					
		①	②	③	④	⑤	屋外
●	空気調和設備	切り回し式					
○	換気設備						
○	排煙設備						
○	自動制御設備						
○	衛生器具設備						
●	給水設備	切り回し式					
●	排水設備	切り回し式					
○	給湯設備						
●	消火設備	切り回し式					
○	厨房機器設備						
●	ガス設備	切り回し式					
●	撤去工事	撤去一式					

7 主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）

1 専任期間の始期

請負契約締結の日から、○（現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間、令和 年 月 日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

2 専任期間の終期

工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

3 専任期間の中断

自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

9 機械設備工事概要

1	空気調和設備	GHP、EHP移設に伴い切り直しを行う。
2	給水設備	水道引込管の切り直しを行う。手洗い場、足洗い場の流しと水栓を設置し給水を行う。
3	排水設備	屋内運動場廻りの汚水排水排水の切り直しを行う。手洗い場、足洗い場の流しの排水を行う。
4	消火設備	屋外外機移設に伴いGHP屋外機付近に移動式粉末消火設備を設置する。
5	ガス設備	GHP移設に伴いガスの切り直しを行う。
6	撤去工事	GHP、EHP、給排水切り直しに伴い既設撤去を行う。

埼玉県環境配慮 方針の適用項目 (12) (該当項目数:)	・長寿命機材の選定 (2-3-③) ・設備更新を踏まえた計画 (2-3-④) ・再生品の優先使用 (2-3-⑥) ・有害物質の放散量が少ない材料の使用 (2-4-②) ・廃材の再資源化を推進 (3-1-⑥) ・フロン等の回収、破壊を行う (4-1-①) ・代替フロンの使用抑制 (4-1-②) ・新冷媒の採用 (4-1-③) ・太陽熱利用システムの導入 (5-1-②) ・高効率機器の採用 (5-2-②) ・ゾーニングの工夫 (5-3-①) ・外気冷房制御の導入 (5-3-②) ・搬送動力の低減 (5-3-③) ・ヒートポンプの採用 (5-3-④) ・熱回収システムの導入 (5-3-⑤) ・コージェネレーションの導入 (5-4-①) ・節水機器の採用 (6-1-①) ・雨水利用 (6-1-③) ・排水再利用 (6-1-④) ・アスコン廃材の再利用 (6-3-②) ・再生堤防管の採用 (6-3-③)
---	---

11 同時期発注の関連工事
・ 建築工事 ・ 電気設備工事

1 共通仕様様

(1) この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）、公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。

なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。

(3) 法令・基準・仕様書等は、原則として施工時に最新のものを用いる。

2 特記仕様

(1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを用いる。

(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものとなれば、※印を適用し、・印のものは適用しない。

○印と※印の付いた場合は、共に適用する。

整理番号	注記

項 目	特 記 事 項																																																																						
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。なお、資材名、製造所名及び発注先を記載した報告書を監督員に提出すること。使用機材等については、7Aハト含有の有無を確認し、7Aハトを含む機材は、使用しないこと。 「国庫」なる環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に規定される特定調達品目に該当する機材は、その判断基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。																																																																						
2 電気保安技術者	・置く ※置かない																																																																						
③ 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。																																																																						
④ 技能士の適用	・配管施工（配管工事） ・建築板金施工（風道制作及び取付け） ・熱熱線施工（保温工事） ・冷凍空調調機器施工（冷凍空調機器の据付け）																																																																						
⑤ 機材の検査及び試験、施工の検査及び試験	検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書及び特別仕様書によるほか下記による。 ※飲用に供する設備機器の据付け及び取付け完了後、水質試験を行う。水質試験は、水道法による「水質基準に関する省令」に基づく化学的、物理的及び生物化学的試験とし、公立の保健所、試験所又は認定の試験所（事前に監督員の承諾を得る）に依頼して行うものとし、その結果は、監督員に提出するものとする。 ただし、検査項目は①一般細菌、②大腸菌、③亜硫酸塩遊離素、④硝酸塩遊離素及び亜硝酸塩遊離素、⑤塩化物イオン、⑥有機物、⑦pH値、⑧味、⑨臭気、⑩色度、⑪濁度および⑫残留塩素の12項目とする。 ※雨水利用システム及び排水再利用システムを設置したときは、工事完成後定常の使用状態に入った後速やかに（概ね3ヶ月以内）流入水・処理水の水質試験を行う。 試験は上記の飲用に供する場合の方法に従うものとする。 ただし、検査項目は残留塩素、pH値、臭気、外観、大腸菌、濁度、BOD、CODとする。																																																																						
6 監督員事務所	本工事で ・設ける（規模 ） ※設けない																																																																						
⑦ 官公署その他への届出手続等	工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署などへの必要な届出手続等は受注者が代行し遅滞なく行う。																																																																						
⑧ 工事用電力・水等	本工事に必要な工事用電力及び水などの費用は、すべて受注者の負担とする。																																																																						
⑨ 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることが ※できる ・できない																																																																						
⑩ 足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。																																																																						
⑪ 建設発生土の処理	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。 ・構外搬出適切処理する。																																																																						
⑫ 埋め戻し土・盛土	※根切土の中の良質土（但しコンクリート管以外の管の周囲の山砂の類） ・山砂の類																																																																						
⑬ 再生砂、再生砕石、再生アスコン使用	契約図書中の山砂の類、使用し、砕石及びアスコンに代替し、監督員の了解を得た上で、・使用できない。 再生砂の使用に先立ち、1購入あたり1棟体の六面クワロム溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。																																																																						
⑭ 発生材の処理等	※引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切処理する。 （構外搬出処理費は ※本工事 ・別途） （1）引渡しを要するもの（ ） （2）買取処分をするもの（ ） （3）再生資源化を図るもの（・硬質塩化ビニル管 ・ ） （4）特別管理産業廃棄物（ ） ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は開書を提出すること。																																																																						
⑮ 容量等の表示	（1）機器等の能力、容量等は表示された数値以上とする。 （2）電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。																																																																						
⑯ 配 管	（1）地中埋設配管（排水管を除く） 1）地中埋設機（コンクリート製） ※要（図示の箇所） ・不要 2）地中埋設機（キャップタイプ） ※要（舗装部の分岐、曲部） ・不要 3）埋設表示テープ（2倍折込み） ※要 ・不要																																																																						
⑰ 耐震施工	設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。 ただし、設計用地震力（水平及び鉛直）は次の設計用水平地震力 K_h 及び設計用鉛直地震力 K_v （ $K_h \times 2$ ）を用いて計算する。 設計用水平地震力と設計用鉛直地震力は同時に作用するものとする。																																																																						
	<table><tr><td colspan="5">設計用水平地震力</td></tr><tr><td rowspan="2">設置場所</td><td colspan="4">耐震安全性の分類</td></tr><tr><td colspan="2">特定の施設</td><td colspan="2">一般の施設</td></tr><tr><td></td><td>重要機器</td><td>一般機器</td><td>重要機器</td><td>一般機器</td></tr><tr><td rowspan="2">上層階 屋上及び塔屋</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>(2.0)</td><td>(2.0)</td><td>(2.0)</td><td>(1.5)</td></tr><tr><td rowspan="3">中間階</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>(1.5)</td><td>(1.5)</td><td>(1.5)</td><td>(1.0)</td></tr><tr><td><1.5></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><0.6></td></tr><tr><td rowspan="2">1階及び地下階</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>(1.0)</td><td>(1.0)</td><td>(1.0)</td><td>(0.6)</td></tr><tr><td></td><td><1.5></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><0.6></td></tr></table> (注)（ ）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 < >内の数値は水槽類に適用する。 ※上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階） 中間階とは地下階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの（平屋建の場合は無し） 重要機器は次のものを示す。 <table><tr><td>給水装置</td><td>排水装置</td><td>換気機器</td><td>空調機器</td><td>熱源機器</td></tr><tr><td>防炎設備</td><td>監視制御設備</td><td>危険物貯蔵装置</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">火を使用する設備</td><td colspan="3">避難経路上に設置する機器</td></tr></table>	設計用水平地震力					設置場所	耐震安全性の分類				特定の施設		一般の施設			重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階 屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)	中間階	1.5	1.0	1.0	0.6	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>	1階及び地下階	1.0	0.6	0.6	0.4	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)		<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>	給水装置	排水装置	換気機器	空調機器	熱源機器	防炎設備	監視制御設備	危険物貯蔵装置			火を使用する設備		避難経路上に設置する機器		
設計用水平地震力																																																																							
設置場所	耐震安全性の分類																																																																						
	特定の施設		一般の施設																																																																				
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																																			
上層階 屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0																																																																			
	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)																																																																			
中間階	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																			
	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)																																																																			
	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>																																																																			
1階及び地下階	1.0	0.6	0.6	0.4																																																																			
	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)																																																																			
	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>																																																																			
給水装置	排水装置	換気機器	空調機器	熱源機器																																																																			
防炎設備	監視制御設備	危険物貯蔵装置																																																																					
火を使用する設備		避難経路上に設置する機器																																																																					
⑰-1 あと施工アンカー	機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。 重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーボルトを選定すること。 施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。 金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。 接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、埋込みの完了が分かる記録を添付すること。 （原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。） あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。																																																																						

● 一般共通事項特記事項（続き）

区分		施工箇所	保温種別
給水管		屋内露出（一般居室、廊下）	a1・(ハ)・Ⅶ
		機械室、書庫、倉庫	b・(ハ)・Ⅶ
		天井内	c2・(ロ)・Ⅶ
		P S 内及び空隙壁中	—
		県営住宅 P S 内	c2・(ハ)・Ⅶ
排水及び通気管		床下、暗渠内（ビツト内、共同溝を含む。）	—
		屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）	e3・(ハ)・Ⅶ
		及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	—
		屋内露出（一般居室、廊下）	—
		機械室、書庫、倉庫	c2・(ロ)・Ⅶ
給湯管 （膨張管、空気抜管、 膨張タンクからボ イラー等への補給 水管を含む。）		P S 及び空隙壁中	—
		屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）	e3・(ハ)・Ⅶ
		及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	—
		屋内露出（一般居室、廊下）	a1・(イ)・Ⅰ
		機械室、書庫、倉庫	b・(イ)・Ⅰ
給湯管 （膨張管、空気抜管、 膨張タンクからボ イラー等への補給 水管を含む。）		天井内	c2・(ロ)・Ⅰ
		P S 内及び空隙壁中	d・(ロ)・Ⅰ
		屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）	e3・(イ)・Ⅰ
		及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	—
		屋内露出（一般居室、廊下）	a1・(イ)・Ⅰ

(注) 1. 消火、排水及び通気管のうち見えかき部は塗装を施す。
2. 排水管の管径が耐火Ⅱ層管、耐火ⅣPの場合は、保温を要しない。
3. 施工種別bの材料及び施工順序3、4に替えて、アルミガラス化粧原紙を使用する。
4. 機器類の保温材の種別は、（※グラスウール・ロックウール）とする。
5. 消火管屋外露出部保温仕様は、e3・(ハ)・Ⅶとする。
6. 便所内露出SUS管及び洗し内露出SUS管は保温を要しない。
7. 空調設備を要する便所（特別支援学校等）以外の便所で高密度ポリエチレン管を採用する場合は、施工箇所によらず保温を要しない。
※ロックウール・グラスウールのホルムアルデヒド放散量による区分は、原則としてF☆☆☆☆とする。
・屋外露出給水管（呼び径20以下のみ）は、保温厚50mmの防凍保温を行うこと。
※図示の屋外露出部（給水管、消火管、給湯管、膨張管、弁類を含む。）は下記仕様により防凍保温を行う。
※保温仕様は保温厚さを40mmとする。
・保温材をグラスウールとし、凍結防止ヒーターを設置。

19 防 凍 保 温

②⑥ 塗 装

下記の下地処理を施したダクト及び配管は、塗装を行わない。
※機械室、書庫、倉庫
下記配管の金属電線管は塗装を行う。
※屋外露出 ※多湿箇所 屋内露出（※見えかき部）

②⑦ 電 線

特記なき電線・ケーブルは、原則としてエモテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。
ただし、自動制御設備に関わる配線は標準仕様書の自動制御設備の項による。

気調和設備工事の保溫の種類		
区 分	施 工 箇 所	保 温 種 別
ド レ ン 管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅵ
	機械室、書庫、倉庫	b・（ハ）・Ⅵ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	c2・（ロ）・Ⅵ
	浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅵ
蒸 気 管	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（イ）・Ⅱ
	機械室、書庫、倉庫	B・（イ）・Ⅱ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅱ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	D・（ロ）・Ⅱ
	屋内露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（イ）・Ⅱ
冷水・冷温水管 （膨張管、空気抜管、 膨張タンクからボ イラー等への補給 水管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（ハ）・Ⅲ
	機械室、書庫、倉庫	B・（ハ）・Ⅲ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	C1・（イ）・Ⅲ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	D・（ハ）・Ⅲ
	屋内露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（ハ）・Ⅲ
温 水 管 （膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A1・（イ）・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	B・（イ）・Ⅰ
	天井内、ＰＳ内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅰ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	D・（ロ）・Ⅰ
	屋内露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	E3・（イ）・Ⅰ

ダクトの保温の種別		
区分	施工箇所	保温種別
長方形ダクト	屋内露出（一般居室、廊下）	J1・(イ)・X1
	屋内露出（機械室、書庫、倉庫）	I・(イ)・X1
	屋内隠ぺい、DS内	I・(ロ)・X1
	屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	K3・(イ)・X1
円形ダクト	屋内露出（一般居室、廊下）	O1・(イ)・X1
	屋内露出（機械室、書庫、倉庫）	N・(イ)・X1
	屋内隠ぺい、DS内	N・(ロ)・X1
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む。） 及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	P3・(イ)・X1
消音内貼り	サブライザーチャンパー	M・(ロ)・X1
	消音チャンパー・消音エルボ	L・(ロ)・X1

給排水衛生設備工事の保温の種類別		
区 分	施 工 箇 所	保 温 種 別
給 水 管	屋内露出（一般居室、廊下）	a1・（ハ）・Ⅶ
	機械室、書庫、倉庫	b・（イ）・Ⅶ
	天井内	c2・（ロ）・Ⅶ
	ＰＳ内及び空腔壁中	－
	県営住宅ＰＳ内	c2・（ロ）・Ⅶ
	床下、暗渠内（ビット内、共同溝を含む。）	－
排水及び通気管	屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）	－
	及び浴室、厨房等の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ
	屋内露出（一般居室、廊下）	－
	機械室、書庫、倉庫	－
	天井内	c2・（ロ）・Ⅶ
	ＰＳ及び空腔壁中	－
給 湯 管 （膨張管、空気抜き、 膨張タンクからボ イラー等への補給 水管を含む。）	屋外露出（一般居室、廊下）	a1・（イ）・Ⅰ
	機械室、書庫、倉庫	b・（イ）・Ⅰ
	天井内	c2・（ロ）・Ⅰ
	ＰＳ内及び空腔壁中	d・（ロ）・Ⅰ
	屋外露出（バルコニー、解放廊下を含む。）	－
	及び浴室、厨房内の多湿箇所 （厨房の天井内は含まない。）	e3・（イ）・Ⅰ

(注) 1. 消火、排気及び通気管のうち見えかた部は塗装を施す。
2. 排気管の管壁が耐火二層管、耐火VIPの場合は、保温を要しない。
3. 施工種別Bの材料及び施工順序3、4に替えて、アルミガラス化乾原紙を使用する。
4. 機器類の保温材の種類は、(※)グラスウール・ロックウールとする。
5. 消火管屋外露出部保温仕様は、e3・(ハ)・Ⅱとすること。
6. 室内内露出US管及び屋外内露出US管は保温を要しない。
7. 空間断熱を要する便所(流し排水接学校等)以外の便所で高湿度ポリエチレン管を使用する場合は、施工箇所より至少保温を要しない。
※ロックウール・グラスウールのホルムアルデヒド放散量による区分は、原則としてF☆☆☆☆とする。
屋外露出給水管(呼び径20以下のみ)は、保温厚50mmの防凍保温を行うこと。
下記の屋外露出部(給水管、消火管、給湯管、膨張管、弁類を含む。)は下記仕様により防凍保温を行う。
※保温仕様は保温厚を40mmとする。
・保温材をグラスウールとし、凍結防止ヒーターを設置。

下記の要領にメッキを施したダクト及び配管は、塗装を行わない。

※機械室、書庫、倉庫、

下記の金属電線管は塗装を行う。

※屋外露出 ※多湿箇所 屋内露出 (※見えかき口部)

特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。

ただし、自動制御設備に関わる配線は標準仕様書の自動制御設備の項による。

25	はつり及びあと 施工アンカー打設	既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所について×線操査調査を実施すること。 電動工具等の力が鉄筋、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。
26	管の埋設深さ	(1) 公道上は、道路管理者の指定する深さとする。 (2) 構内車両通路では、路盤材下面から管の上端まで600mmとする。 (3) その他の場所では、地表面(舗装する部分では路盤材下面)から管の上端まで300mmとする。
27	既設管分岐・接続	既設管に接続・分岐する場合は、原則として新設時の接合方法として標準仕様書に規定された工法による。 やむを得ずそれ以外の工法を採用する場合は監督員の承認を受ける。
28	絶縁継手の設置 ・種別	※コンクリートの建築物内に入りする箇所の付近の露出部配管 ※鋼管と鋼管及びこれに類する部分 ※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分 ※50A以下は絶縁ユニオンとし、それ以上は絶縁フランジ・全て絶縁フランジ
29	天井仕上げ区分	() 書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
30	他工事との 取合区分	スリーブ、箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障を及ぼさない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合せを。
31	施工図等の取扱い	施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。
32	保 険	受注者は工事的物及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険等に於て、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写しを監督員に提出する。
33	配管識別	配管等の識別は、その方法等について監督員と協議のうえ行うこと。
34	31 墜落制止用器具 (フルハーネス型)	※使用を要する 墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン (平成30年6月22日付け基発0622第2号)による ・使用を要しない
35	32 誘導電動機	三相誘導電動機はJISC4213(IE3)トツプランナーモーターとする。
36	33 完成図書 の電子納品	完成図書の電子納品適用ガイドライン ※適用する ※適用しない 完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。 また、完成図の中に主要機器一覧表(名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等)を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
37	34 そ の 他	空調機はリース品のため、リース会社(東京ガスリース㈱)と調整を図ること。
38	① 共通事項	改修工事で特別に付加すべき事項について指定するものとし、それ以外は本特記仕様書の一般共通事項による。
39	② 改修部分の足場	本工事で単独に必要な足場は、下記により設ける。 (1) 内部足場 ※ 脚立足場 ・ 枠組足場 ・ (2) 外部足場 ※ A種(枠組足場) ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種 ※足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について(厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。
40	③ 既存部分養生・ 既存家具等養生	(1) 関係受注業者と共用部分 ※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。(種別は(2)による。) (2) 本工事で単独で必要となる養生は、下記による。 ※ビニールシート ・ 合板 ・
41	4 備品の移動	・別途工事 ・本工事 ※接続配管等の取外し、接続は本工事
42	5 仮設間仕切り	(1) 関係請負業者と共用部分 ※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。(種別は(2)による。) (2) 本工事で単独で必要となる仮設間仕切りは、下記による。 ※A種 単管下地全面シート張り ・
43	⑥ 撤去後機材の扱い	(1) 改修部分の機材は原則として撤去後新品に取替えるものとし、再使用する場合は図示区分による。 (2) 撤去後再使用の指定がない機材のうち、撤去後使用価値を有するものは、現場発生品として監督員に報告する。 それ以外の機材は種類別に産業廃棄物として分別処分し、マニフェストを監督員に提出する。
44	⑦ 支持金物の再使用	(1) インサート金物 ・ インサートの径毎に引張試験を行った場合は、再使用できる ※新品 (2) 形鋼支持金物等 ・ 再使用できる ※新品
45	⑧ あと施工アンカー の種別	金属張拉アンカー又は接着系アンカーを使用するものとし、その使用については、監督員の承認を受けるものとする。
46	9 フロン回収	冷媒等の撤去に当たっては、すべてのフロンガスを回収し下記の方法で処理する。 ※破壊プラント搬入 ・ フロン再生後引き渡し ・ 未再生引き渡し 「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」に基づき処理すること。
47	⑩ 総 合 調 整	・全体再調整 ※改修部及び影響部のみ調整
48	11 既設基礎等の解体 はつり	建設機械は、原則として、排出ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用すること。 現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを選定すること。 粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉じん発生源を覆うなど環境対策に配慮すること。
49	12 アスベスト事前 調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を実施し、アスベスト使用有無に関わらず、結果を知事又は市長あてに報告すること。
50	⑬ そ の 他	(1) 図面上の縮尺は、JIS A1版とした縮尺とする。 (2) 受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように締密に打合せを行うこと。

環境配慮（グリーン）改修工事	1 アスベスト処理工事一般共通事項	留意事項 1 本工事は、アスベスト含有のおそれのある吹付け材、保温材又はダクトパッキン等を撤去する工事が含まれる場合に適用する。設備改修に伴う、アスベスト含有材への開口などの小規模改修工事は本仕様書に準じて行うものとする。 2 アスベスト処理を所管する行政庁の指導がある場合は、それによるものとし、監督員に報告し協議する。 3 この工事においては、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）（以下「改修標準」という）及び『建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル』（令和3年3月 厚生労働省・環境省）による。	4 72ﾊﾞﾙ含有吹き付け材の撤去（レベル1）	アスベスト含有吹付け材の除去 ・行う 除去方法は9.1.3による他、除去の部位・内容に応じた除去は専門工事業者の仕様とする。 除去物及び汚染物質等 処理方法 ※密封処理（二重袋梱包） 隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん集めフィルタについても密封処理を行う。 ・セメント固化 処理を行う吹付けアスベストの仕様	9.1.3		<div>＜作業フローチャート＞</div> <div></div>								
	2 アスベスト含有分析調査	分析によるアスベスト含有建材の調査 ・行う（下表による）	9.1.1	5 72ﾊﾞﾙ含有保温材等の撤去（レベル2）	アスベスト含有保温材の除去 ・行う 作業上の隔離 ・行う ・行わない 処理を行う保温材等アスベストの仕様			9.1.4	<div>2 非石綿部での切断による除去【ダクトパッキン・配管パッキン】（レベル3）</div> <p>建築物のダクトには、接合部に石綿含有物が使用されていることが多い。この場合、直接石綿含有物に触れるわけではないので、石綿繊維の飛散のおそれがない場合には、大気汚染防止法の届出は不要とされている。ただし、石綿障害予防規則では、石綿取り扱い作業にも該当しないものの、計画の届出は必要とされている。</p> <div>＜作業フローチャート＞</div> <div></div> <div>参考図1 設備機器ダクト接合部の除去方法</div> <div></div> <div>参考図2 配管フランジパッキンの除去方法</div> <div></div> <div>3 アスベスト粉じん濃度測定</div>	アスベスト粉じん濃度測定 ・行う（測定名称及び測定点は下表による） 測定箇所 ※ 図示	9.1.1	6 72ﾊﾞﾙ含有成形板類の撤去（レベル3）	1 アスベスト含有成形板の除去 ・行う 処理を行うアスベスト成形板の仕様等	9.1.5	<div>3 非石綿部での切断による除去【配管保温材】（レベル2）</div> <p>直接石綿含有保温材に触れるわけではないので、石綿繊維の飛散のおそれがない場合には、大気汚染防止法の届出は不要とされている。ただし、石綿障害予防規則では、石綿取り扱い作業にも該当しないものの、計画の届出は必要とされている。</p> <div>＜作業フローチャート＞</div> <div></div> <div>参考図3 石綿含有保温材付配管の除去方法</div> <div></div>
	3 アスベスト粉じん濃度測定	アスベスト粉じん濃度測定 ・行う（測定名称及び測定点は下表による） 測定箇所 ※ 図示	9.1.1	6 72ﾊﾞﾙ含有成形板類の撤去（レベル3）	1 アスベスト含有成形板の除去 ・行う 処理を行うアスベスト成形板の仕様等			9.1.5							
	3 アスベスト粉じん濃度測定	アスベスト粉じん濃度測定 ・行う（測定名称及び測定点は下表による） 測定箇所 ※ 図示	9.1.1	6 72ﾊﾞﾙ含有成形板類の撤去（レベル3）	1 アスベスト含有成形板の除去 ・行う 処理を行うアスベスト成形板の仕様等			9.1.5							
3 アスベスト粉じん濃度測定	アスベスト粉じん濃度測定 ・行う（測定名称及び測定点は下表による） 測定箇所 ※ 図示	9.1.1	6 72ﾊﾞﾙ含有成形板類の撤去（レベル3）	1 アスベスト含有成形板の除去 ・行う 処理を行うアスベスト成形板の仕様等	9.1.5										
整理番号	注記					設計年月 2025.12	工事名称 新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り回し工事	T-12							
							図面名称 機械設備 特記仕様書（3）		縮尺 A1= N/S A3= N/S						

空調機器表

記号	名 称	仕 様	電気(参考値)	電 源	台 数	設 置 場 所	備考(参考型番)
GHP-3	マルチエアコン室外機 (既設再取付)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 56.0kW 暖房能力 63.0kW ガス消費量 (冷房) 45.3kW ガス消費量 (暖房) 45.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.24kW 1.24kW 0.75kW×2	3φ-200V	1	中庭へ移設	U-GH560U1DR 消音サイレンサー(新設) (-10dB、吐出のみ) コンクリート基礎 架台 (建築工事)
GHP-4	マルチエアコン室外機 (既設再取付)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 71.0kW 暖房能力 80.0kW ガス消費量 (冷房) 63.3kW ガス消費量 (暖房) 59.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.51kW 1.51kW 0.75kW×2	3φ-200V	2	中庭へ移設	U-GWH710U1DR 消音サイレンサー(新設) (-10dB、吐出のみ) コンクリート基礎 架台 (建築工事)
GHP-5	マルチエアコン室外機 (既設再取付)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 71.0kW 暖房能力 80.0kW ガス消費量 (冷房) 63.3kW ガス消費量 (暖房) 59.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.51kW 1.51kW 0.75kW×2	3φ-200V	2	中庭へ移設	U-GWH710U1DR 消音サイレンサー(新設) (-10dB、吐出のみ) コンクリート基礎 架台 (建築工事)
GHP-S1	マルチエアコン室外機 (既設再取付)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 71.0kW 暖房能力 80.0kW ガス消費量 (冷房) 63.3kW ガス消費量 (暖房) 59.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.51kW 1.51kW 0.75kW×2	3φ-200V	1	中庭へ移設	U-GH710U1DR 消音サイレンサー(新設) (-10dB、吐出のみ) コンクリート基礎 架台 (建築工事)
GHP-S1-1	マルチエアコン室内機 (既設再取付)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室内機 (天井吊形) 冷房能力 11.2kW 暖房能力 12.5kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (内) 0.080kW 0.080kW 0.111kW	1φ-200V	2	1階 家庭科準備室へ移設 2階 教材室1へ移設	S-G112TT1 (4)
EHP-C1	ルームエアコン室外機 室内機 (既設再取付)	空冷電気ヒートポンプ式 室外機 (床置形) 室内機 (壁掛形) 冷房能力 3.6kW 暖房能力 4.2kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) C o m p (外) F a n (外) F a n (内) 1.18kW 1.19kW 0.95kW 0.025kW 0.027kW	1φ-100V	1	3階 廊下12へ移設	CU-283DJ-W CS-283DJ-W
EHP-N2	マルチエアコン室外機 (既設再取付)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 11.2kW 暖房能力 12.5kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) C o m p (外) F a n (外) 3.11kW 3.10kW 2.80kW 0.12kW×2	3φ-200V	1	2階屋上へ移設	CU-P112UL4

空調設備凡例 (新 設)

記 号	名 称	備 考
———— R ————	冷 媒 管	冷媒用断熱材被覆銅管 (連絡電線共巻 : EM-C E E 1 . 2 5 □ - 2 C、EM-C E 2 □ - 3 C)
———— D ————	ド レ ン 管	硬質ポリ塩化ビニル管 (V P)
———— G ————	ガ ス 管	ガス会社指定品

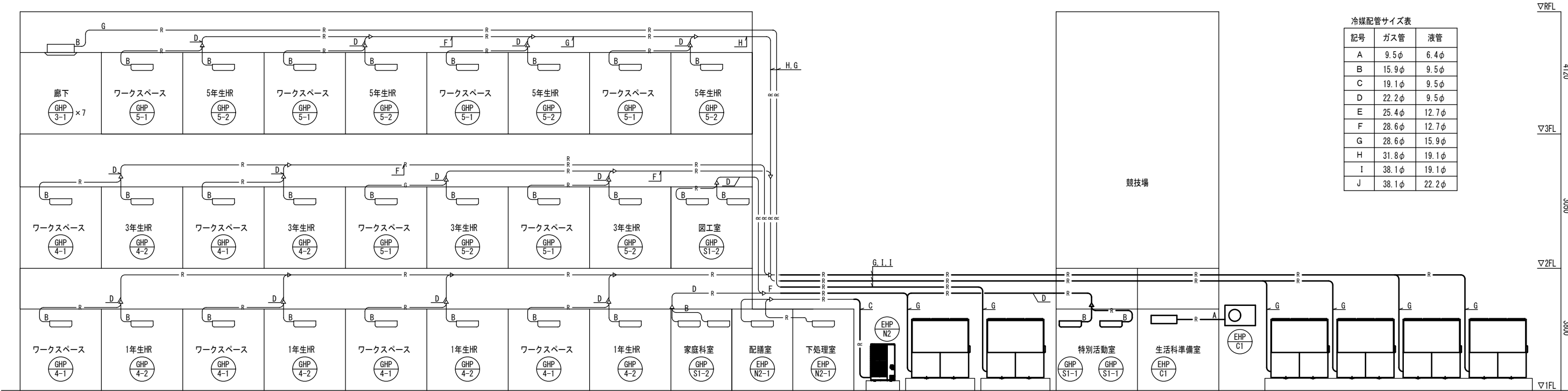
空調設備凡例 (再 利 用)

記 号	名 称	備 考
———— R ————	冷 媒 管	冷媒用断熱材被覆銅管 (連絡電線共巻) 既設再利用 □ □
———— D ————	ド レ ン 管	硬質ポリ塩化ビニル管 (V P) 既設再利用
———— G ————	ガ ス 管	ガス会社指定品 既設再利用

計装設備凡例 (新 設)

記 号	名 称	備 考
———— // ————	リ モ コ ン 線	EM-C E E 1 . 2 5 □ - 2 C メタルモールA型 壁立下り部 、 G 屋外
<div>R</div>	リモコンスイッチ	機器付属品、スイッチB O X 3個用共

注記 1. 屋外露出の冷媒管はステンレスラッキング仕上とする。
2. 屋内露出の冷媒管は樹脂製保温化粧ケース仕上とする。



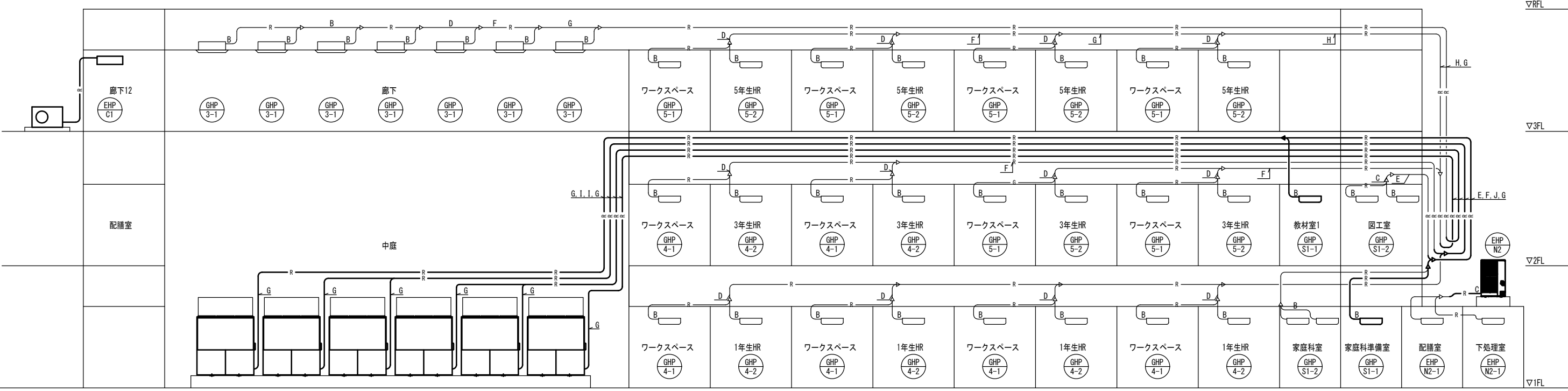
冷媒配管サイズ表		
記号	ガス管	液管
A	9.5φ	6.4φ
B	15.9φ	9.5φ
C	19.1φ	9.5φ
D	22.2φ	9.5φ
E	25.4φ	12.7φ
F	28.6φ	12.7φ
G	28.6φ	15.9φ
H	31.8φ	19.1φ
I	38.1φ	19.1φ
J	38.1φ	22.2φ

校舎

屋内運動場

空調設備 系統図(撤去図)

注記
注1. 機器で ——— は既設取外し移設を示す。
2. 配管で ——— は既設撤去を示す。
2. 機器、配管で ——— は既設再利用を示す。



校舎

空調設備 系統図(改修図)

注記
注1. 機器で ——— は既設再取付を示す。
2. 配管で ——— は新設を示す。
2. 機器、配管で ——— は既設再利用を示す。

空調機器表

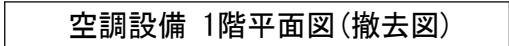
記号	名 称	仕 様	電気(参考値)	電 源	台 数	設 置 場 所	備考(参考型番)
GHP-3	マルチエアコン室外機 (撤去移設)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 56.0kW 暖房能力 63.0kW ガス消費量 (冷房) 45.3kW ガス消費量 (暖房) 45.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.24kW 1.24kW 0.75kW×2	3φ-200V	1	屋外	U-GH560U1DR
GHP-4	マルチエアコン室外機 (撤去移設)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 71.0kW 暖房能力 80.0kW ガス消費量 (冷房) 63.3kW ガス消費量 (暖房) 59.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.51kW 1.51kW 0.75kW×2	3φ-200V	2	屋外	U-GWH710U1DR
GHP-5	マルチエアコン室外機 (撤去移設)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 71.0kW 暖房能力 80.0kW ガス消費量 (冷房) 63.3kW ガス消費量 (暖房) 59.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.51kW 1.51kW 0.75kW×2	3φ-200V	2	屋外	U-GWH710U1DR
GHP-S1	マルチエアコン室外機 (撤去移設)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 71.0kW 暖房能力 80.0kW ガス消費量 (冷房) 63.3kW ガス消費量 (暖房) 59.3kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (外) 1.51kW 1.51kW 0.75kW×2	3φ-200V	1	屋外	U-GH710U1DR
GHP-S1-1	マルチエアコン室内機 (撤去移設)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室内機 (天井吊形) 冷房能力 11.2kW 暖房能力 12.5kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) F a n (内) 0.080kW 0.080kW 0.111kW	1φ-200V	2	特別活動室	2 S-G112TT1 (4)
EHP-C1	ルームエアコン (撤去移設)	空冷電気ヒートポンプ式 室外機 (床置形) 室内機 (壁掛形) 冷房能力 3.6kW 暖房能力 4.2kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) C o m p (外) F a n (外) F a n (内) 1.18kW 1.19kW 0.95kW 0.025kW 0.027kW	1φ-100V	2	屋外 生活科準備室	2 CU-283DJ-W 2 CS-283DJ-W
EHP-N2	マルチエアコン室外機 (撤去移設)	空冷ヒートポンプ式 (マルチ) 室外機 (床置形) 冷房能力 11.2kW 暖房能力 12.5kW 付属品 標準付属品一式共	消費電力 (冷房) 消費電力 (暖房) C o m p (外) F a n (外) 3.11kW 3.10kW 2.80kW 0.12kW×2	3φ-200V	1	屋外	CU-P112UL4

空調設備凡例 (撤 去)

記 号	名 称	備 考
 R 	冷 媒 管	冷媒用断熱材被覆銅管 (連絡電線共巻 : EM-C E E 1 . 2 5 □ - 2 C、EM-C E 2 □ - 3 C)
 D 	ド レ ン 管	硬質ポリ塩化ビニル管 (V P)
 G 	ガ ス 管	ガス会社指定品

計装設備凡例 (撤 去)

記 号	名 称	備 考
	リ モ コ ン 線	EM-C E E 1 . 2 5 □ - 2 C メタルモール A 型 壁立下り部
	リモコンスイッチ	機器付属品、スイッチ B O X 3 個用共



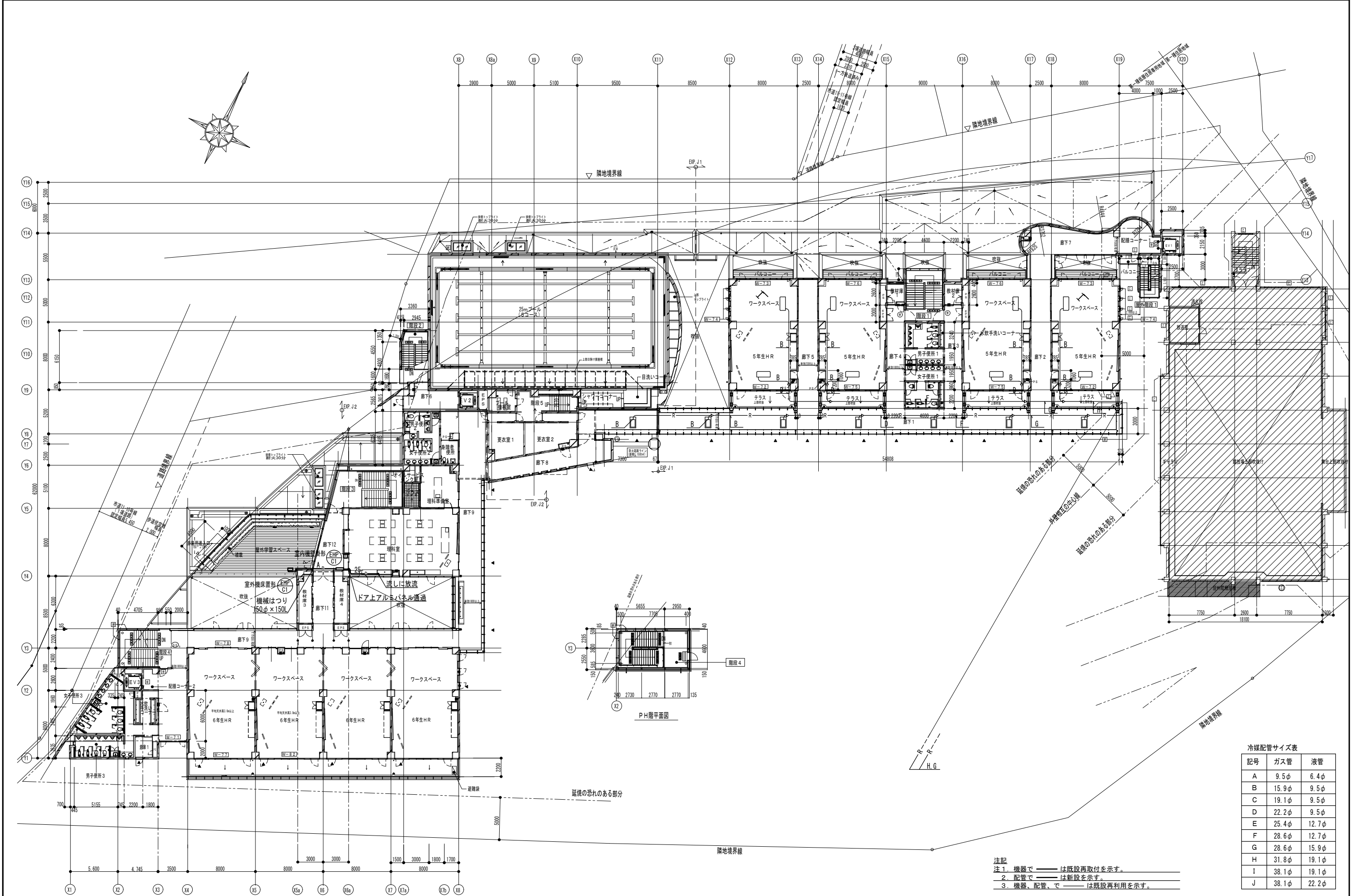
記号	ガス管	液管
A	9.5φ	6.4φ
B	15.9φ	9.5φ
C	19.1φ	9.5φ
D	22.2φ	9.5φ
E	25.4φ	12.7φ
F	28.6φ	12.7φ
G	28.6φ	15.9φ
H	31.8φ	19.1φ
I	38.1φ	19.1φ
J	38.1φ	22.2φ

注記

1) 機器で ——— は既設取外し移設を示す。

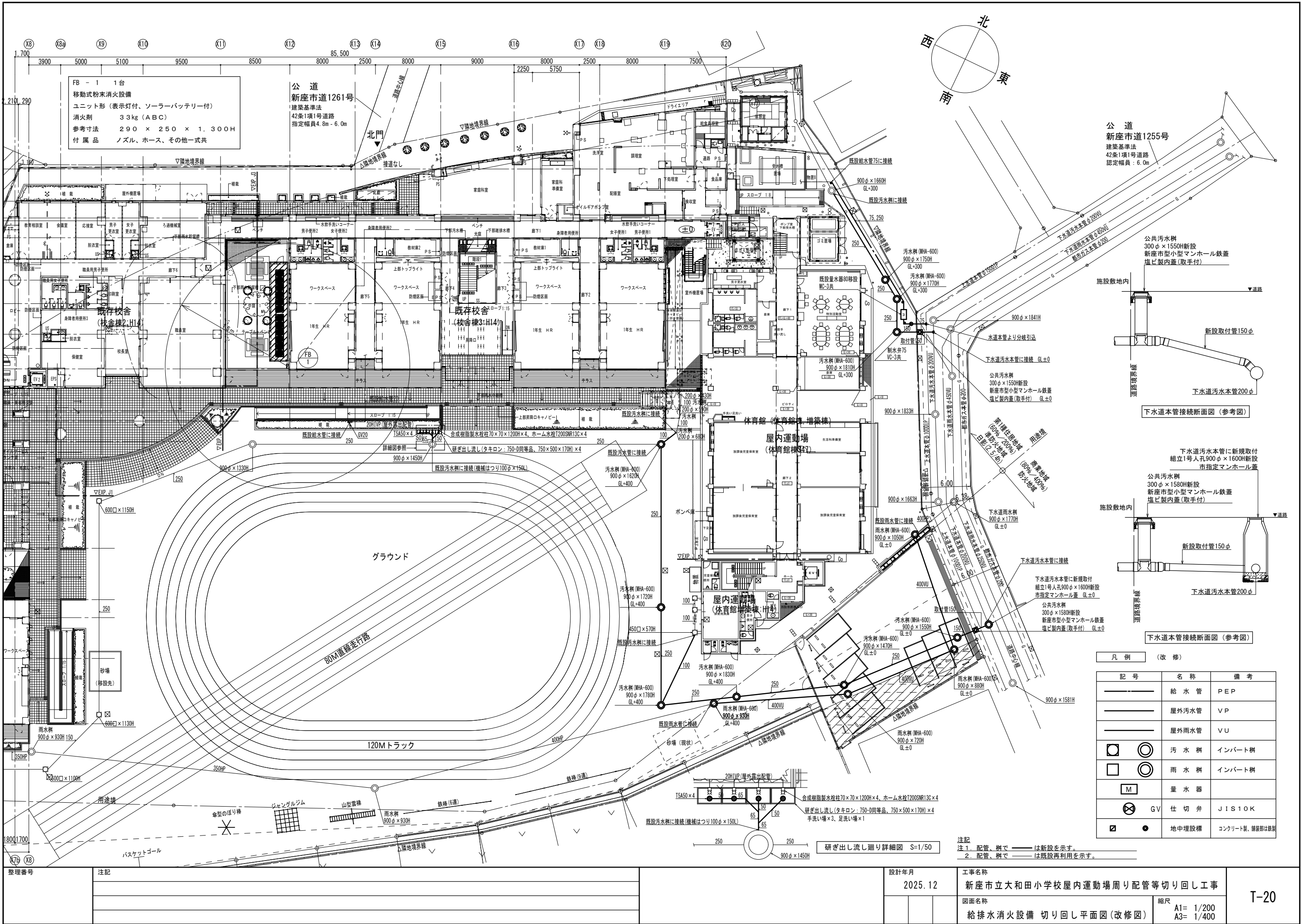
2) 配管で ——— は撤去を示す。

3) ケーブルで ——— は撤去を示す。



冷媒配管サイズ表		
記号	ガス管	液管
A	9.5φ	6.4φ
B	15.9φ	9.5φ
C	19.1φ	9.5φ
D	22.2φ	9.5φ
E	25.4φ	12.7φ
F	28.6φ	12.7φ
G	28.6φ	15.9φ
H	31.8φ	19.1φ
I	38.1φ	19.1φ
J	38.1φ	22.2φ

注記
1. 機器で ——— は既設再取付を示す。
2. 配管で ——— は新設を示す。
3. 機器、配管、で ——— は既設再利用を示す。



FB - 1 1台
移動式粉末消火設備
ユニット形 (表示灯付、ソーラーバッテリー付)
消火剤 33kg (ABC)
参考寸法 290 × 250 × 1,300H
付属品 ノズル、ホース、その他一式共

公道
新座市道1261号
建築基準法
42条1項1号道路
指定幅員4.8m - 6.0m

公道
新座市道1255号
建築基準法
42条1項1号道路
指定幅員：6.0m

公共汚水樹
300φ×1550H新設
新座市型小型マンホール鉄蓋
塩ビ製内蓋 (取手付)

下水道本管接続断面図 (参考図)

下水道汚水本管に新規取付
組立1号人孔900φ×1600H新設
市指定マンホール蓋

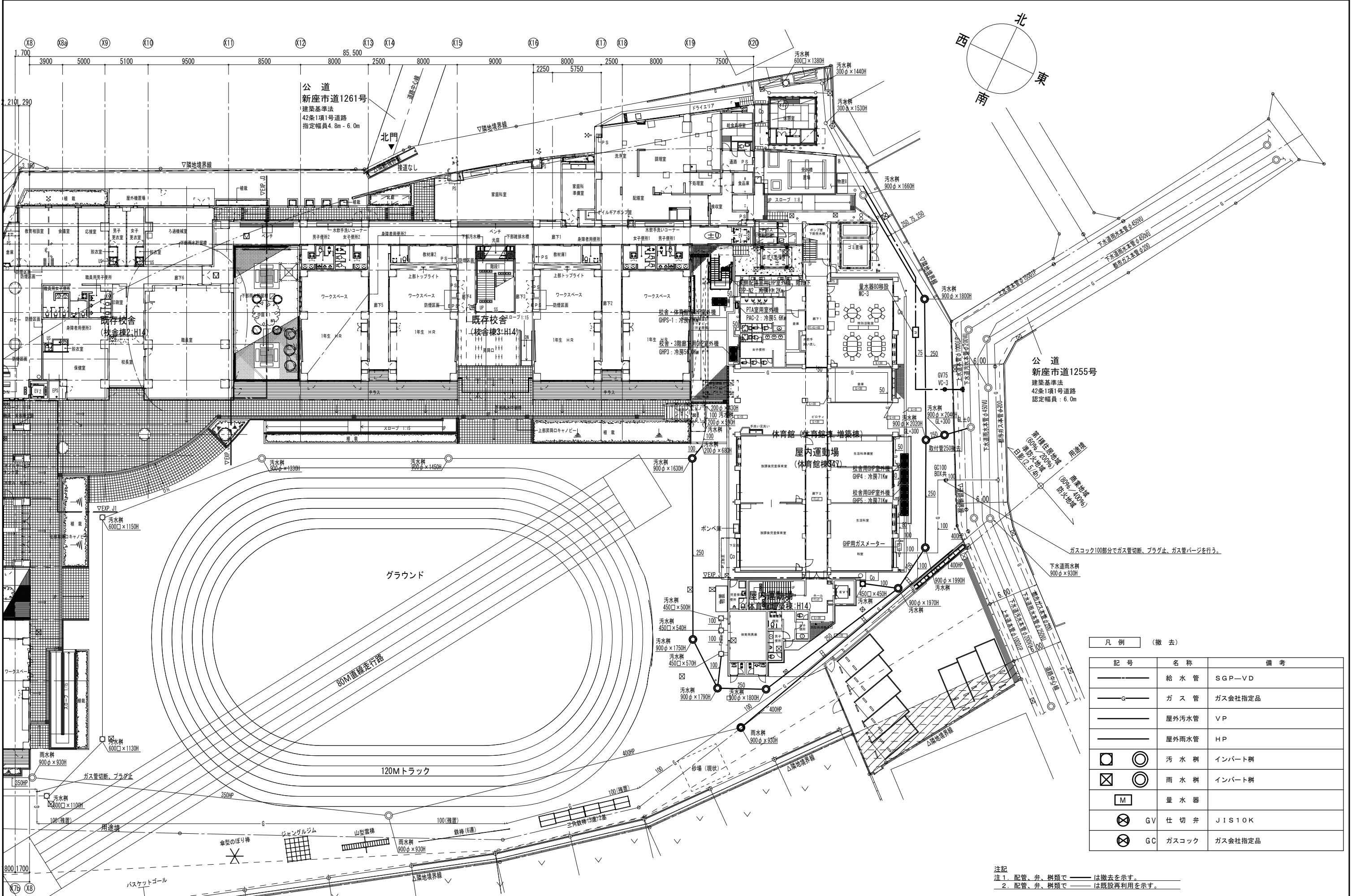
下水道本管接続断面図 (参考図)

凡 例 (改 修)		
記 号	名 称	備 考
—	給 水 管	PEP
—	屋外汚水管	VP
—	屋外雨水管	VU
○	汚 水 樹	インバート樹
□	雨 水 樹	インバート樹
M	量 水 器	
⊗	GV	仕 切 弁 JIS10K
■	地中埋設標	コンクリート製、舗装部は鉄製

注記
注1. 配管、樹で — は新設を示す。
注2. 配管、樹で — は既設再利用を示す。

研ぎ出し流し廻り詳細図 S=1/50

整理番号	注記	設計年月 2025.12	工事名称 新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り回し工事	縮尺 A1= 1/200 A3= 1/400	T-20
		図面名称 給排水消火設備 切り回し平面図 (改修図)			



凡 例 (撤 去)		
記 号	名 称	備 考
	給 水 管	SGP—VD
	ガ ス 管	ガス会社指定品
	屋外汚水管	VP
	屋外雨水管	HP
	汚 水 樹	インバート樹
	雨 水 樹	インバート樹
	量 水 器	
	仕 切 弁	JIS10K
	ガスコック	ガス会社指定品

注記
注 1. 配管、弁、樹類で — は撤去を示す。
2. 配管、弁、樹類で — は既設再利用を示す。

整理番号	注記		設計年月			工事名称		T-22
			2025. 12			新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切り回し工事		
					図面名称		縮尺	
			給排水ガス設備 切り回し平面図(撤去図)		A1= 1/200 A3= 1/400			

工事概要	
1. 1 工事名	
1. 2 工事場所	
1. 3 工期	契約日から令和8年6月30日まで
現場施工期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。
1. 4 工事科目（○印の付いたものを適用する）	
<input checked="" type="radio"/> 電灯設備 <input checked="" type="radio"/> 動力設備 <input type="radio"/> 電熱設備 <input type="radio"/> 雷保護設備 <input type="radio"/> 受変圧設備 <input type="radio"/> 電力貯蔵設備 <input type="radio"/> 発電設備 <input type="radio"/> 構内情報通信網設備 <input type="radio"/> 構内交換設備 <input type="radio"/> 情報表示設備 <input type="radio"/> 映像、音響設備 <input type="radio"/> 拡声装置（非常放送設備） <input type="radio"/> 誘導支援、呼出し設備	<input type="radio"/> テレビ共同受信設備 <input type="radio"/> テレビ電波障害防除設備 <input type="radio"/> 監視カメラ設備 <input type="radio"/> 駐車場管制設備 <input type="radio"/> 防火、入退室管理設備 <input type="radio"/> 自動火災検知報設備 <input type="radio"/> 自動閉鎖設備 <input type="radio"/> ガス漏れ火災警報設備 <input type="radio"/> 電話配管設備 <input type="radio"/> 中央監視制御設備 <input type="radio"/> 医療関係設備 <input type="radio"/> 昇降機設備
1. 5 指定部分	<input type="radio"/> 無 ・有（ 工期：令和 年 月 日）
1. 6 主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）	
1 専任期間の始期	請負契約締結の日から、（〇現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間・令和 年 月 日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
2 専任期間の終期	工事完成後、検査が終了（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。
3 専任期間の中断	自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとす
1. 7 建物概要	(1) : 校舎 RC造一部S造 階数 3階 延床面積 8,011.02㎡ 消防法施工 7項 (2) : 屋内運動場 RC造一部S造 階数 3階 延床面積 1,611.13㎡ 消防法施工 7項
1. 8 工事概要	電灯設備：理科室前廊下に設置される空調室内横へ既設電灯盤3L-1より電源供給を行う。 動力設備：中庭に設置されるGHP空調室外横への電源供給を行う。
1. 9 同時期発注の関連工事	建築工事 機械設備工事
2 工事仕様	
2. 1 共通仕様	(1) この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。 (2) 機械設備工事及び建築工事に本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用し (3) 法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。
2. 2 特記仕様（特記事項の選択項目は、○印のついたものがなければ※印を適用し、・印のものは適用しない ○印と◎印の付いた場合は、共に適用する。）	
項 目	特 記 事 項
① 機材等	本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの又はこれと同等のものとする。なお、資材名、製造所名および発注先を記載した報告書を監督員に提出し承諾を受けるものとする。 使用機材等については、アスベスト含有の有無を確認し、アスベストを含む機材等は使用しないこと。 「図等にいう環境物品等の調達に関する法律」に基づく特定調達品目に該当する機材を使用する場合は、原則として、その判断の基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
② 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日に関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
③ 工事用電力・水	本工事に必要な電力及び水などの費用は、受注者の負担とする。
④ 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることができる。
⑤ 足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。
6 監督員事務所	本工事で ・ 設ける（規模 ） ※設けない
⑦ 保 険	受注者は工事も目的物及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災が保障対象になっている組立保険にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写し等を監督員に提出する。
⑧ 再使用機材	取外し再利用機材は、清掃及び絶縁抵抗測定等を行い、機能が良好なことを確認した上で取り付ける。なお、その測定結果表を監督員に提出する。
⑨ 建設リサイクル法の適用	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の適用について ※ 適用する（契約金額により） ・ 適用しない
⑩ 完成図書の電子納品	完成図書の電子納品ガイドライン ※ 適用する ・ 適用しない 完成図書の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
⑪ 発生材処理	引渡を要するもの以外は構外に搬出し、適切に処理する。 （構外搬出処理費は、※本工事 ・ 別途） (1) 引渡しを要するもの（ ） (2) 買取処分をするもの（銅屑・鉄屑 ） (3) 再生資源化を図るもの（蛍光管 ） 蛍光管等は再資源化施設等に搬出し、全てリサイクルするものとする。 (4) 特別管理産業廃棄物（ ） ※処理に先立ち計画書を作成し、処理後は調書を提出すること。

⑫

金属電線管の
塗装

⑬

鍵

14

地中電線路

⑮

回路の種別
先行の表示

⑯

電線の接続

⑰

電線管の接続

⑱

接地工事

⑲

建設発生土の
処理

20

再生砂・再生
アスコン

㉑

耐震施工

㉒

あと施工アンカー

㉓

はつり及びあと
施工アンカー打設

㉔

改修部分の足場

㉕

墜落制止用器具
(フルハーネス型)

露出配管は原則として塗装を行う。ただし、機械室、倉庫等の露出配管は塗装を行わない。
また、屋外で溶融垂鉛メッキ電線管を使用する場合は、塗装を行わない。
ただし、見えかき部の塗装については監督員の指示による。

盤等の鍵は、既存盤及び別途工事の鍵との整合を指し示るものとする。

(1) 管路等の敷設に伴う敷き均し土は、標準仕様書のほか下記及び図面特記による。

敷き均し土	管 理 別
良質土	硬質ビニル電線管 (VE) 耐衝撃性塩化ビニル管 (HIVE) 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ポリエチレン被覆鋼管 (PLP)

(2) 地中電線路には、ケーブル埋設槽及び保護シートを設ける。ただし、低圧・弱電回路の保護シートは図面特記による。

(3) 地中電線路の敷設は管式とし、埋設深さは地表面（舗装する部分では路盤材下面）から配管の上端まで原則、600mmとする。ただし、公道への引込み管路等の埋設深さについては、供給事業者と協議のうえ決定する。

ハンドホール、ブルボックス及び主要なアウトレットボックス内の電線・ケーブルには、回路の種別、先行の表示を行う。

湿気の高い場所、水を使用する場所及び屋外は、圧着接続し自己融着テープを巻き付けたうえで絶縁テープ巻きとする。
上記以外の場所においては、屋内配線用導線コネクタによる接続をしてもよい。ただし、接続はボックス内とする。

屋外におけるケーブルの保護管に用いる厚鋼電線管の接続は、防水処置を施したねじし工法としてもよい。

漏電遮断器で保護されている電路と保護されていない電路のD種接地極が共用していない場合の接地線は、湿触防止のため、緑色、緑・黄又は緑・青色で区別する。

埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。
・構外搬出適切処理とする。

契約図書中の山砂の類、砂利、砕石及びアスコンに代替し、監督員の了解を得たうえで、使用できる。
再生砂使用に先立ち、1購入あたり1検体の六面くもろみ溶出試験を行い土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。

設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。
なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
(1) 設計用水平地震力
機器の重量〔kgf〕に、設計用水平震度を乗じたものとする。
なお、特記なき場合、設計用水平震度は、次による。

設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防護支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水 槽 類 (※1)	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防護支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水 槽 類 (※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防護支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水 槽 類 (※1)	1.5	1.0	1.0	0.6

【備 考】 (※1)：水槽類には、オイルタンクを含む。

重要機器
・配電盤 ・発電装置(防災用) ・直流電源装置 ・交流無停電電源装置
・交換機 ・火災報知器受信機 ・中央監視装置 ・太陽光発電装置

上層階の定義は次による。
2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4層とする。

(2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾を受けるものとする。
重量100kgを超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカーポルトを選定すること。
施工は、(一社)日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技能及び経験を有した者が行うこと。
金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付すること。
接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カプセル挿入、圧込みの完了が分かる記録を添付すること。
(原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。)
あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。

既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開け及びあと施工アンカー打設前に、図面に明示する箇所についてX線撮影調査を実施すること。
電動ドリル等の刃が鉄筋、金属配管等に接触した場合には、自動で電動工具の電源を遮断する装置を使用する。

本工事で単独に必要な足場は、下記により設ける。
(1) 内部足場 ※ 脚立足場
(2) 外部足場 ※ A種(棒足場)・B種・C種・D種・E種・F種
※足場を設ける場合は、「(1)手すり先行工法等に関するガイドライン」について(厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基立で、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。

※使用を要する 墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン
(平成30年6月22日付け基発0622第2号)による
・使用を要しない

<p>②-6 アスベスト事前調査結果の報告</p>	<p>全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を実施し、アスベスト使用有無に関わらず、結果を知り又は市長あてに報告する。</p>		
<p>②-7 その他</p>	<p>(1) 施工に先立って建築及び関連設備の素者と打合せのうえで施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。</p> <p>(2) 本工事に使用する製作品は、事前に製作図を監督員に提出し、承諾後製作する。</p> <p>(3) 本工事に使用する機器は、事前に性能等を記した機器仕様書を監督員に提出し、承諾後施工する。</p> <p>(4) 本工事にかかる官公庁への諸手続はすべて受注者が代行し、その費用は受注者の負担とする。</p> <p>(5) 特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。</p> <p>(6) 改修工事等を行う場合、施工する前後に工事対象箇所の写真撮影を行う。また、既設ケーブル等は施工前後に絶縁抵抗、伝送品質等の測定を行い、試験記録を提出する。</p> <p>(7) 受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように綿密に打合せを行うこと。</p> <p>(8) 本工事における停電措置が必要な場合、事前に計画書を電気主任技術者に提出する。また、停電操作・安全処置は受注者が行い、その費用は受注者の負担とする。</p> <p>(9) 特に騒音振動など周辺に甚大な影響のある工事については、原則として学校では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せして設定すること。</p> <p>(10) 工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。</p> <p>以上のことを留意し、工程管理、安全管理に万全を期すること。</p>		
<p>2.3 工事別一般事項（特記事項選択項目は、○印のついたものを適用する）</p>			
<p>項目</p>	<p>特記事項</p>		
<p>① 電灯設備</p>	<p>(1) 配線器具 スイッチ・壁付コンセント(2P15A)は通用形とする。なお、2口コンセントは複式を使用してもよい。 フラッシュプレートは原則としてステンレス又は新金属を使用する。ただし、児童住宅における戸内のフラッシュプレートについては、樹脂プレートを使用することができる。 コンセント器具に具備されている送り配線端子は使用してはならない。</p> <p>(2) 照明器具 防災用照明器具は、建築基準法による非常用照明器具及び消防法による誘導灯とし、関係法令に適合したものとする。</p> <p>(3) 照度測定 電灯設備工事に際し、新営工事の場合は新設後の、改修工事の場合は改修前と改修後の照度測定をJIS C 7612「照度測定方法」により、学校においては学校環境衛生基準により実施すること。</p> <p>(4) 分電盤 分電盤の塗装色は、監督員の指定した色とする。</p> <p>(5) 継接 天井又は壁埋込みの場合のボックスは、塗りしろカバーと仕上り面とが10mm程度以上離れる場合は継接を使用する。ただし、ボード張りで、ボード裏面と塗りしろカバーの間に離れないように施工した場合は、継接を必要としない。</p> <p>(6) 位置ボックスの省略 ケーブルところがし配線で、位置ボックスの図面特記がなく、かつ、照明器具に送り配線端子が具備されている場合は、位置ボックスを省略してもよい。</p>		
<p>② 動力設備</p>	<p>(1) 動力制御盤及び開閉器箱の塗装色は、監督員の指定した色とする。負荷用送り端子台は1負荷につきU・V・W・Eの4Pを原則とする。</p> <p>(2) 電動機等各負荷までの接続は、本工事とする。ただし、制御盤以降が別途工事の場合は、当該制御盤の電源側接続までとする。</p>		
<p>3 雷保護設備</p>	<p>受雷部突針はL R 1とする。</p>		
<p>4 受変電設備</p>	<p>高 圧 引 込 引込み口は、設計図に示された位置を電力会社に再確認する。また、ケーブル等の埋設及び、その端末処理は監督員の立会いのうえで施工する。 高圧ケーブル端末部はシース防止対策を施す。 (端末処理 耐付着 一般用)</p> <p>受 電 電 圧 柱上用高圧気中 負荷開閉器 (PAS) 主 遮 断 装 置 変圧器設備容量 定格電圧 kV 定格遮断電流 kA 動力用 kVA × 台</p> <p>電灯用 kVA × 台</p> <p>高圧進相コンデンサ kVar × 台 直列リアクトル ・ 6 % 1.3 % kVar × 台</p>		
<p>5 構内情報通信網設備</p>	<p>ネットワーク機器を室内等に収納する場合は、放熱、耐震等を考慮する。</p>		
<p>6 電力貯蔵設備</p>	<p>・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ (概要)</p>		
<p>7 発電設備</p>	<p>・ ディーゼル発電装置 ・ ガスエンジン発電装置 ・ ガスタービン発電装置 ・ マイクロガスタービン発電装置 ・ 燃料電池発電装置 ・ 熱供給(コージェネレーション)発電装置 ・ 太陽光発電装置 ・ 風力発電装置 ・ (概要)</p>		

項 目	特 記 事 項
8 構内交換設備	局線電話の引込位置は、第一種電気通信事業者と打合せのうえで施工する。
9 自動火災報知設備、 ガス漏れ火災警報 設備、拡声設備 (非常放送設備)	(1) 所轄する消防署と打合せのうえ、各関係条例等に従い施工する。 (2) 総合壁内の接線は端子を使用し、回路名を記入しておくものとする。 (3) ガス漏れ警報設備の動作試験は、原則としてガス納入業者立会いのうえで行うものとする。
10 昇降機設備	特記なき場合の施工は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）による。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書による。

2.4 取付高さ

壁付、壁掛型の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として次のとおりとする。

名 称	測 点	取付高さ (mm)	
		一 般	県営住宅
スイッチ（一般）	床上～中心	1,300	1,200
〃（身体障害者用）	〃	1,100	1,000
〃（人感センサー切換用）	〃	2,000	2,000
コンセント、電話用フット、直列コンセント（一般）	〃	300	400
〃（和室）	〃	150	200
〃（台所）	台上～中心	150	500
防水型コンセント	床上～中心	500	500
分電盤、制御盤、開閉器箱	〃	(上端1,900以下)1,500	(上端1,900以下)1,100
呼出ボタン（身体障害者用）	〃	900	900
復帰ボタン（ 〃 ）	〃	1,800	1,800
廊下表示灯（ 〃 ）	〃	2,000	2,000
端子盤	〃	(上端1,900以下)1,500	2,000

3 その他

3.1 他工事との取合区分

発注図又は工事区分表による。

3.2 図面上の縮尺

図面上の縮尺は、JIS A1版とした縮尺とする。

3.3 疑義

本特記仕様書、別記共通仕様書及び標準仕様書等において疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

舗装版切断時に発生する濁水の処理に係る特記仕様書

第1条 この特記仕様書は、埼玉県電気設備工事別記共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する濁水（以下「濁水」という。）の処理に関し必要な事項を定めるものである。

第2条 受注者は、回収した濁水を次のとおり処理するものとする。

・種類及び処理量 汚泥（油分を含む汚泥） m3

・中間処理施設 市 地内、(株)

・処分方法 中間処理後、最終処分場に搬入（処理に焼却又は溶融含まず）

・中間処理後、最終処分場又は再資源化（処理に焼却又は溶融を含む）

2 受注者は、別の中間処理施設を指定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。

第3条 受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収した濁水を産業廃棄物の汚泥（油分を含む汚泥）として中間処理施設に運搬及び処理するものとする。

第4条 受注者は、汚泥の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結しなければならないものとする。

3 受注者は、自ら運搬を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業廃棄物収集運搬委託契約を締結しなければならないものとする。

4 受注者は、濁水の処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定める産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）により管理するものとする。

第4条 受注者は、施工計画書において、濁水の回収、運搬及び処理に関する方法を定めなければならないものとする。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第3条第2項及び第3項に基づき締結した委託契約書の写し及び許可証の写しを添付するものとする。

2 受注者は、工事検査時にマニフェスト原本を提示するものとする。

第5条 濁水処理量については、舗装版の切断延長や切断高が変わった場合を除き、原則として設計変更の対象となしないものとする。

2 受注者は、舗装版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員と協議するものとする。

3 この特記仕様書に疑義等が生じた場合については、別途監督員と協議するものとする。

昇降機の適切な維持管理に係る特記仕様書

第1条 この特記仕様書は、昇降機設備工事（新設、増設又は更新）において、昇降機を常時適法な状態に維持できるように必要な事項を定める。なお、この特記仕様書に記載されていない事項は、「昇降機の適切な維持管理に関する指針」（平成28年2月19日付け国土交通省住宅局建築指導課）による。

第2条 この特記仕様書に使用する用語の定義は、次の各号による。

2 昇降機とは、本工事で施工した昇降機設備をいう。

3 発注者とは、本工事の発注者をいう。

4 受注者とは、本工事の受注者をいう。

5 製造者とは、昇降機の製造者をいう。

6 管理者とは、昇降機の引渡しを受け、施設管理を行う者をいう。

7 保守点検受注者とは、管理者からの委託により、保守・点検業務を受注した者をいう。

第3条 製造者または受注者は、次の各号に掲げる責任を果たすよう努めなければならない。

2 製造者は、製造した昇降機の部品等を、昇降機の引渡しから起算して耐用年数を勘案して適切な期間供給すること。

3 製造者は、適切な維持管理を行うことができるよう、管理者に対して維持管理に必要な情報又は機材を提供又は公開するとともに、問い合わせ等に対応する体制を整備すること。

4 製造者は、保守点検受注者からの依頼に対し協力すること。

5 受注者は、製造者に対し、前各号の規定を遵守するよう要請すること。

第4条 この特記仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者が協議して定める。

官公庁等打ち合わせ機関

建築： _____

昇降機： _____

施設管理者： _____

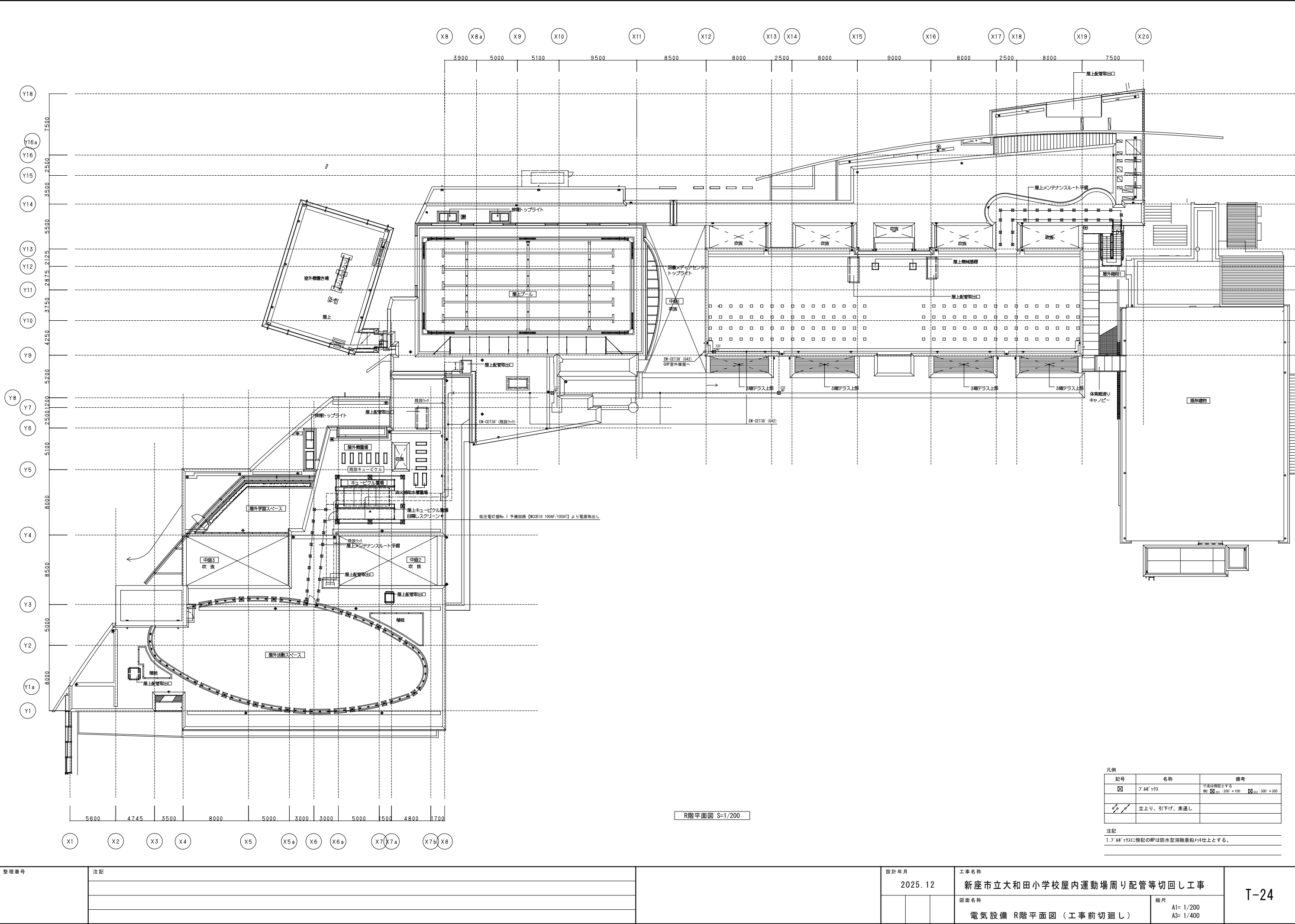
電力会社： _____

電話会社： _____

ケーブルテレビ会社： _____

消防本部： _____

整理番号	注記		設計年月 2025. 12	工事名称		T-23
				新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切回し工事		
				<div>縮尺</div> <div>A1= N/S</div> <div>A3= N/S</div>		
				<div>図面名称</div> <div>特記仕様書</div>		

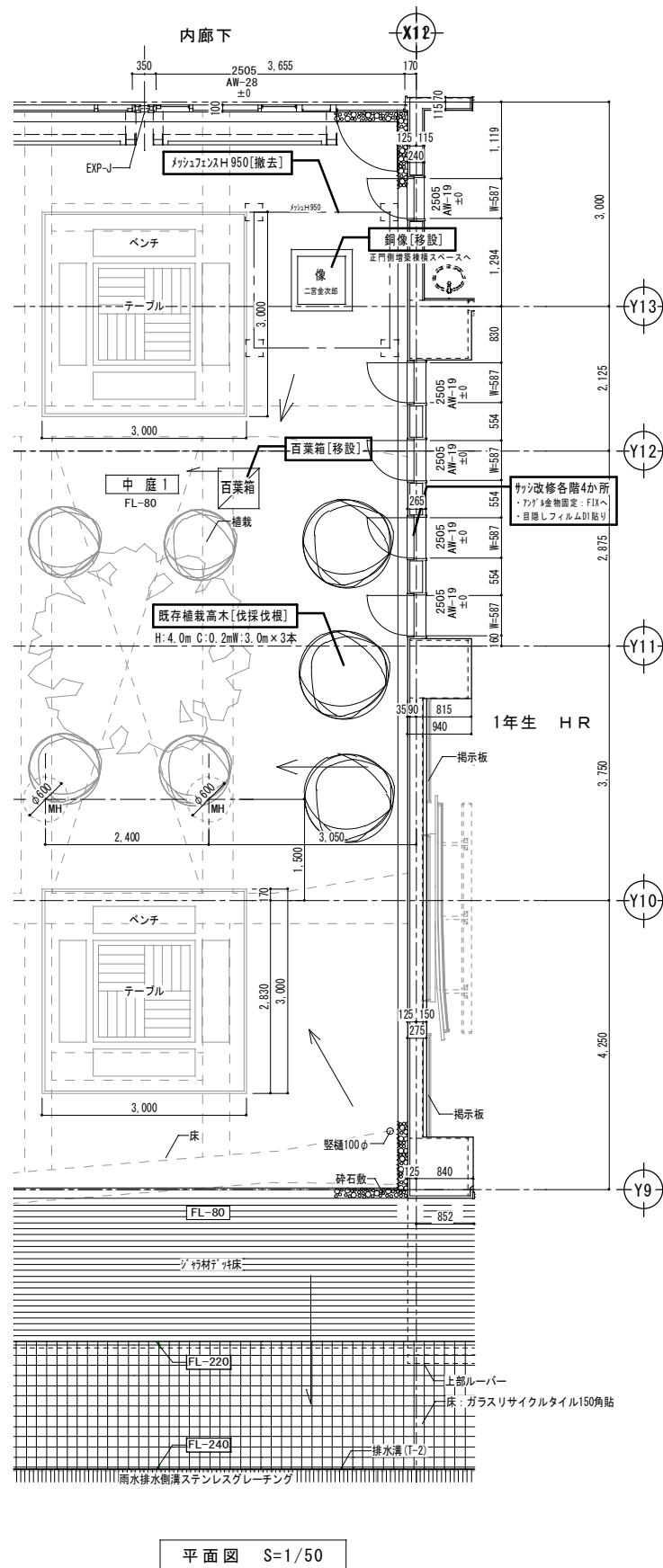


凡例			
記号	名称	備考	
	2' 6\"/>	寸法は表記とする 例)	
	立上り、引下げ、素通し		

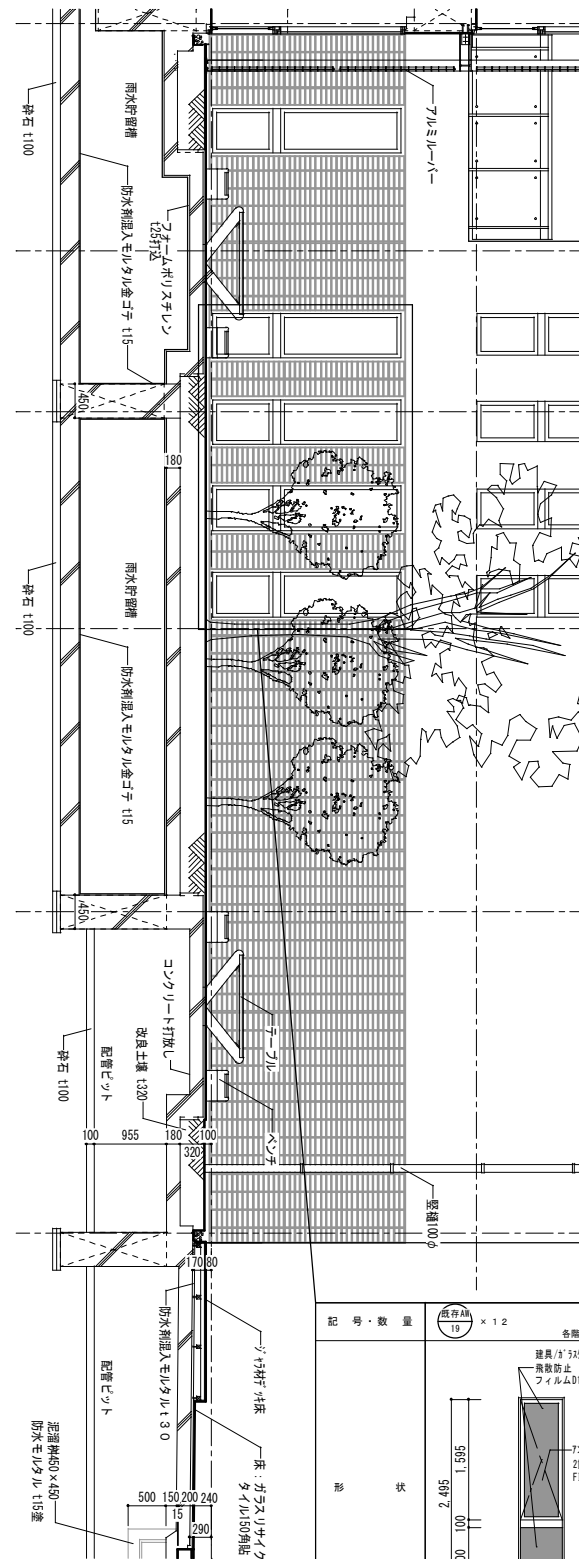
注記
1. 2' 6\"/>

整理番号	注記	設計年月 2025. 12	工事名称 新座市立大和田小学校屋内運動場周り配管等切回し工事 図面名称 電気設備 R階平面図 (工事前切廻し)	縮尺 A1= 1/200 A3= 1/400	T-24


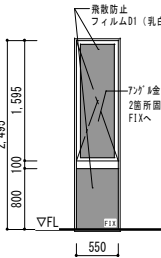
移設前

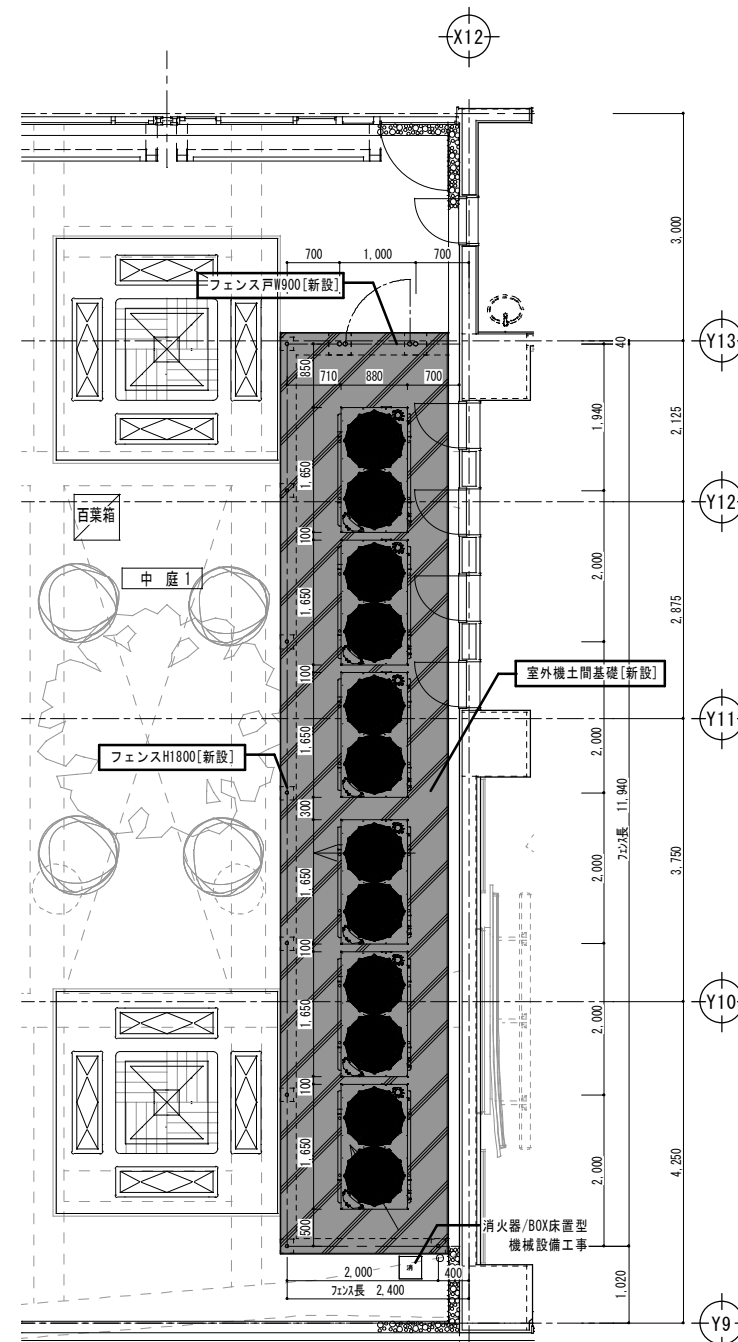


平面图 S=1/50

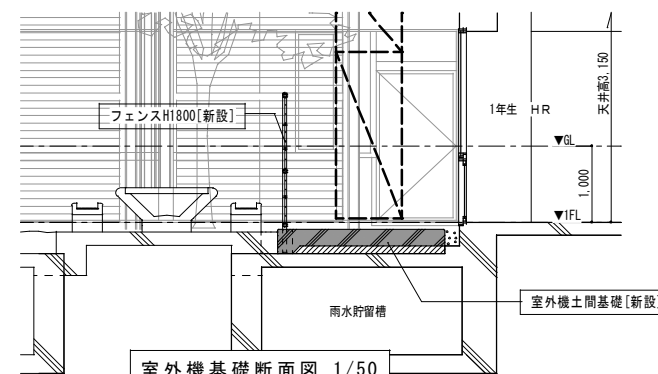


東側断面図 S=1/50

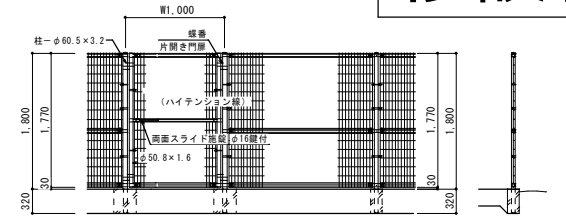
記 号・数 量	 × 1 2 改修 各層4枚所 × 3層
形 状	
場 所	1・2・3F H R
形 式	下部はめ殺し窓付にりし窓
見 込	100
材 質・仕 上	アルマイト シルバー
備 考	S T G (学校用強化ガラス)



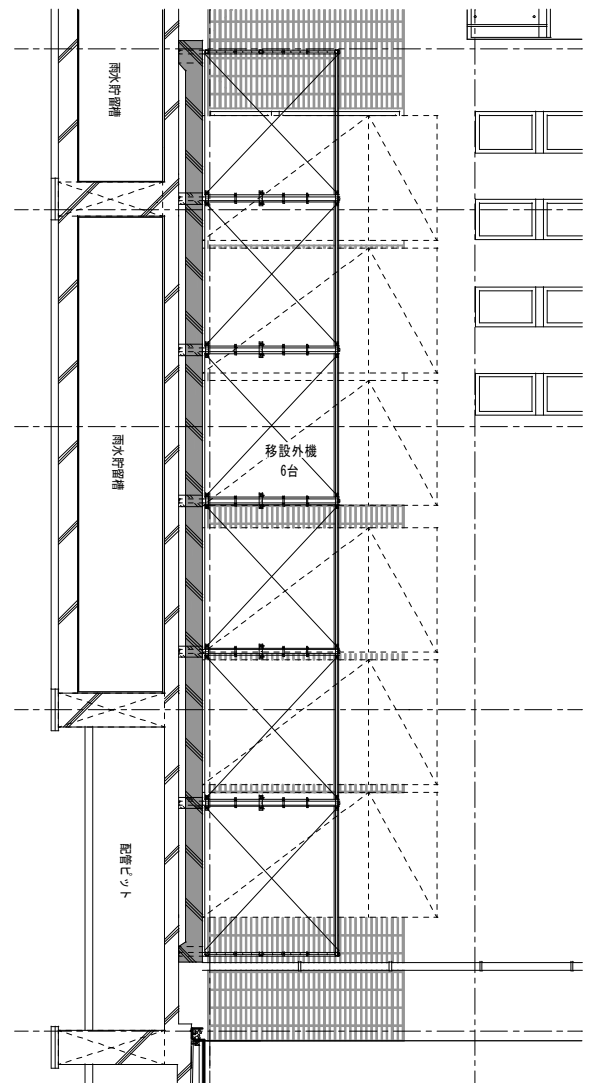
平面图 S=1/50



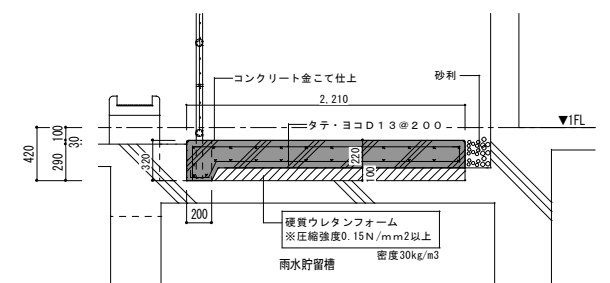
室外機基礎断面図 1/50



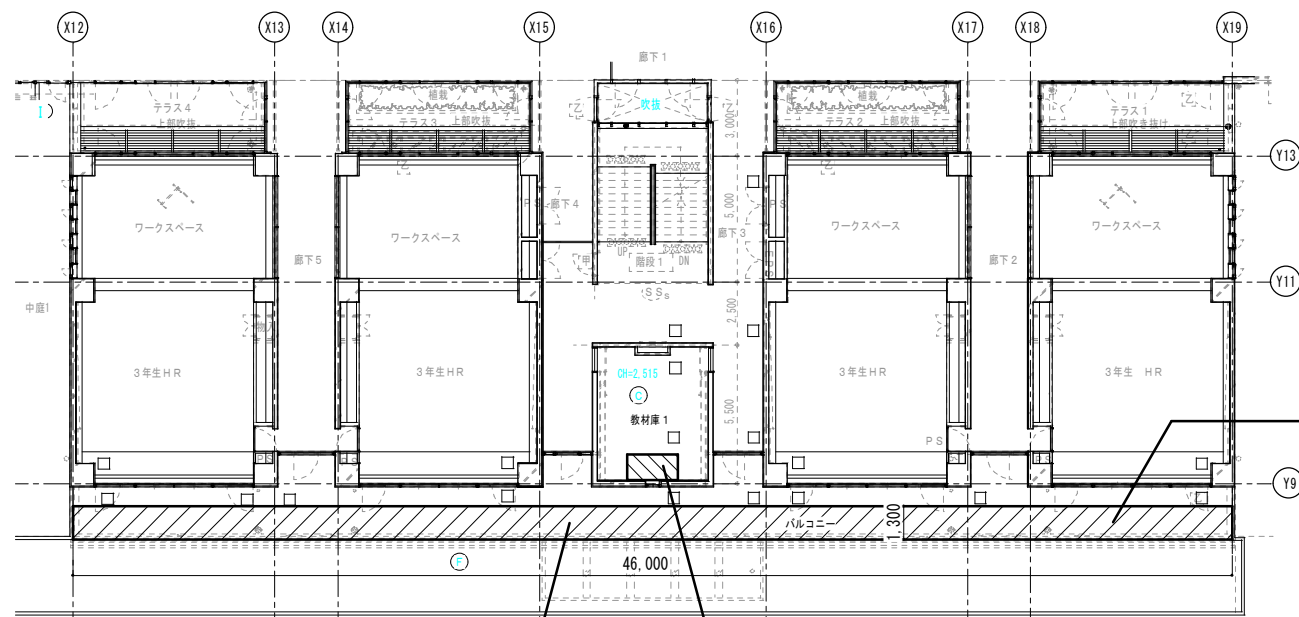
フエンス参考図 S=1/50



東側断面図 S=1/50



室外機基礎断面図 1/30

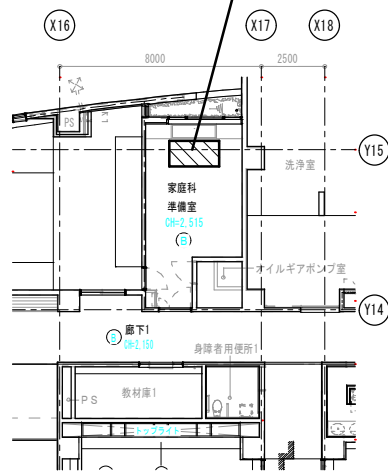


ASB (珪酸カルシウム板) t6 VP塗装
撤去復旧 LGS下地共 60.30m²

化粧Pbt9.5 撤去復旧
LGS下地共 2.00m²

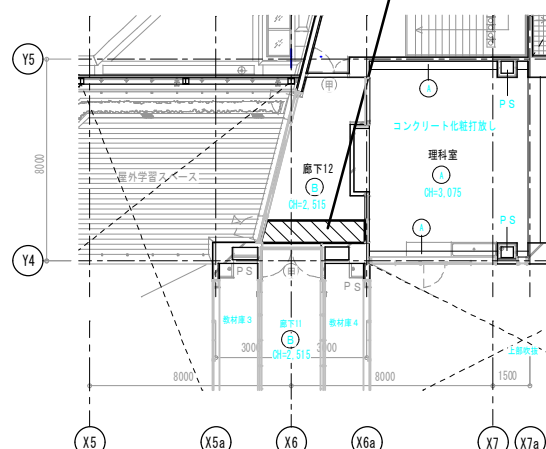
バルコニー/教材庫 1
2階天伏図 S=1/150

Pbt9.5+GABt9 (岩綿吸音板)
撤去復旧 LGS下地共 2.00m²



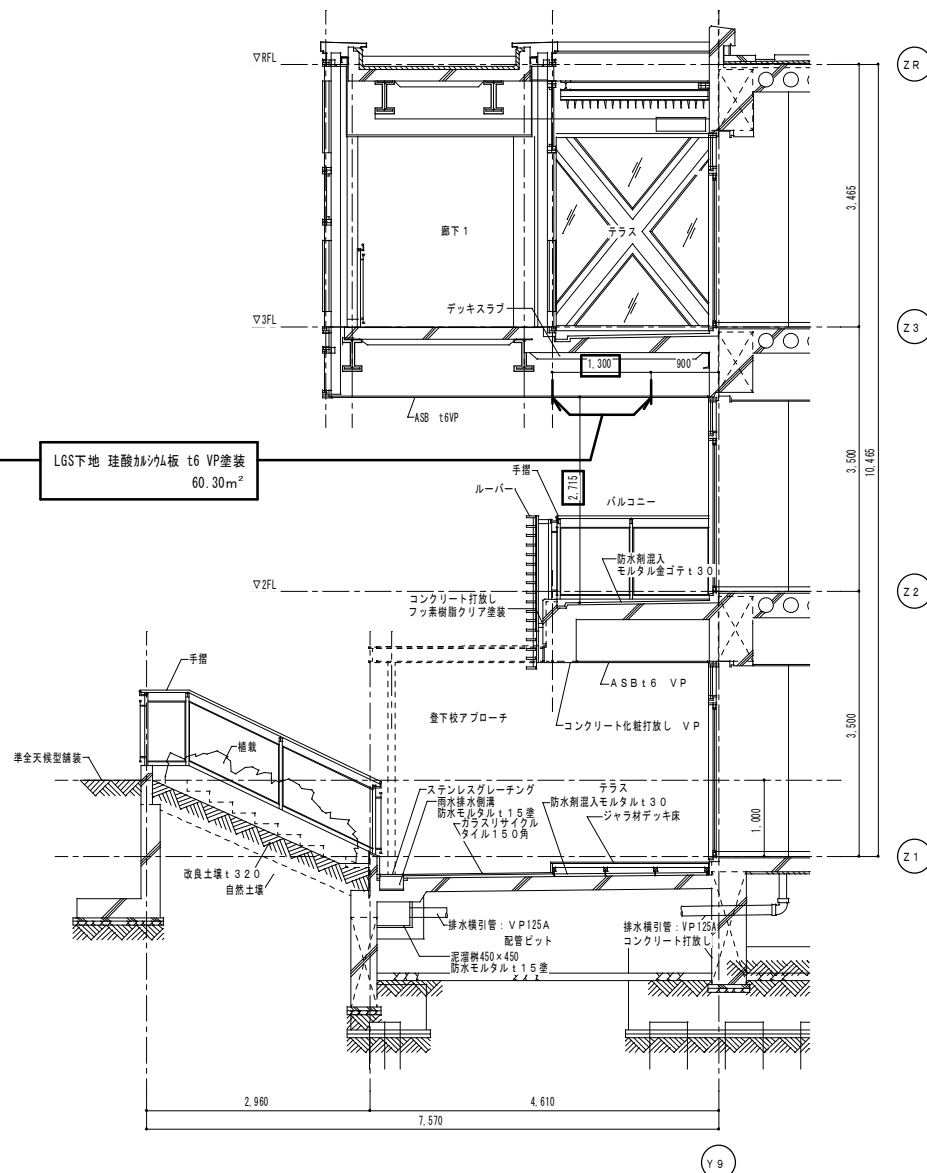
家庭科準備室
1階天伏図 S=1/150

Pbt9.5+GABt9 (岩綿吸音板)
撤去復旧 LGS下地共 3.60m²



廊下12
3階天伏図 S=1/150

LGS下地 珪酸カルシウム板 t6 VP塗装
60.30m²



バルコニー
校舎矩計図 S=1/50

各所天井材貼り換え